

主要事業概要

平成21年度

主要事業概要

「平成21年度主要事業概要」では、平成21年度予算の主要な事業について、款別に掲載しています。各事業の見方については、下記を御参照ください。



主要事業概要の見方

事業名称	施策・基本事業名称	新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	21年度・20年度事業費・増減額	所管課
10	{36情報共有化の推進 1行政情報の提供と共有のしくみづくり}			財政課
地方財政状況調査・起債管理システムの導入		新規	21年度 958	}
総務省が実施する地方自治体の財政状況調査に基づく財政分析の効率化及び世代間負担の調整機能がある起債の管理システムを導入し、事務処理の効率化とともに、各種財政分析に活用を図ります。			20年度 0	
			増減 958	
システム機器等借上	637		財 国・都 源 市 債 内 内 其 訳 他 一 般 財 源	}
システム保守等委託	321			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

財源の内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成21年1月1日現在の人口218,817人で割った市民1人当たりの市税等の負担額
単位は円単位で表示しています。

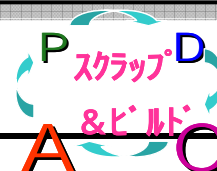
財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）

事業のあらまし

事業費の内訳

主要事業概要

「平成21年度における市政の経営方針」において、基本計画の着実な推進 5つの重要課題への取組 施策の推進（『参加と協働のまちづくりの推進』『持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立』）を市政経営の基本的な考え方とし、市民サービスの向上を目指し、各施策の目標達成に向けて取り組むこととしています。
平成21年度における主要な各施策・事務事業（195事業）の概要は以下（次ページ以降）のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 1～40	40事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部） 市報ちょうふの全戸配布，調布市自治基本条例の制定，市内全域夜間の安全・安心パトロールの実施，市税徴収3UP作戦の実践，音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進，市民課窓口の一部委託 ほか
民生費 41～87	47事業（子ども生活部・福祉健康部） （仮称）子ども発達センターの整備，認証保育所の活用・誘致，学童クラブ施設の整備，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実，デイセンターまなびやの充実，地域包括支援センターの充実，後期高齢者医療制度への対応 ほか
衛生費 88～112	25事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営，新生児妊産婦訪問指導（こんにちは赤ちゃん）の充実，妊婦健診の助成の充実，新型インフルエンザへの対応，地球温暖化対策事業の推進，ごみ戸別収集・積送運搬の実施，新ごみ処理施設の整備 ほか
労働・農業・商工費 113～125	13事業（生活文化スポーツ部） 若年者就労相談事業の実施，中心市街地活性化の推進，「映画のまち調布」の推進，企業の立地や事業拡大の促進，中小事業資金の融資あっせん，花火大会の開催，観光情報の発信 ほか
土木費 126～149	24事業（環境部・都市整備部） 快適な自転車利用の推進，緑豊かなまちづくりの推進，地籍調査事業の推進，生活道路の整備，京王線連続立体交差事業の促進，布田駅南土地区画整理事業の推進，都市計画道路の整備 ほか
消防費 150～160	11事業（総務部） 入間川水位の警報機の設置，総合防災・水防訓練の実施，危機管理図上訓練の実施，家具転倒防止器具配布の実施，広域避難場所・避難所等の案内看板の更新 ほか
教育費 161～195	35事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 調布市教育会館の運営，小・中学校施設の耐震化の推進，調布中学校体育館の改築，学校給食保護者負担の軽減，特別支援教育の充実，ユーフオー（放課後遊び場対策事業）の充実，スポーツ施設の整備，幼稚園就園支援の推進 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

1 〔36情報共有化の推進 1行政情報の提供と共有のしくみづくり〕

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供	21年度	55,828
市政情報を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」の放映をするほか、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報の提供を推進します。また、生活安全に関する情報や災害についての情報配信サービスの拡充を図ります。	20年度	51,649
	増減	4,179
	財源	国・都市債
ケーブルテレビ番組制作・放映料	14,364	内 国・都市債 内 その他 内 一般財源
コミュニティFM番組制作・放送料	41,464	
		55,828
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		255

2 〔36情報共有化の推進 1行政情報の提供と共有のしくみづくり〕

広報課

暮らしの便利帳・ふるさとマップちょうふの発行	21年度	2,867
調布市が実施する各種サービスや申請手続き等の概要をとりまとめた『暮らしの便利帳』及び市内の観光や公共施設などを地図等で説明する『ふるさとマップちょうふ』(隔年)を発行し、市政情報の提供・共有化を推進します。	20年度	4,592
	増減	1,725
	財源	国・都市債
暮らしの便利帳作成委託(改訂版)	2,867	内 国・都市債 内 その他 内 一般財源
ふるさとマップちょうふ作成委託 隔年作成	0	
		488
		2,379
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		11

3 〔36情報共有化の推進 1行政情報の提供と共有のしくみづくり〕

広報課

市報ちょうふの全戸配布	21年度	89,674
市政に関する情報をお伝えするため、『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、確実に市民の皆様へお届けするよう、より効果的な全戸配布を実施します。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。	20年度	84,903
	増減	4,771
	財源	国・都市債
市報印刷製本費	46,366	内 国・都市債 内 その他 内 一般財源
市報配布委託	38,031	
市報編集委託	5,277	
		4,416
		85,258
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		390

4 〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上〕

市民相談課

各種市民相談の実施	21年度	9,390
市民のみなさんの日常生活上におけるさまざまな問題や悩みごとなどに対し、市民相談窓口では各種相談を引き続き実施します。高度な知識が必要な相談(法律・人権・税務等)にも、各種専門家がていねいに対応します。	20年度	9,488
	増減	98
	財源	国・都市債
法律相談弁護士報酬等謝礼 他	9,390	内 国・都市債 内 その他 内 一般財源
		9,390
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		43

5 〔36情報共有化の推進 2市民ニーズの的確な把握〕

市民相談課

ふれあいトークの開催	21年度	879
市民のみなさんと市長が各地域で直接語り合う「ふれあいトーク」を市内10か所で開催します。また、「ふれあいトーク」でいただいた市政に関する意見や要望を、今後の市政経営に反映していきます。	20年度	850
	増減	29
	財源	国・都市債
ふれあいトーク運営費	679	内 国・都市債 内 その他 内 一般財源
通信運搬費(郵送料)	200	
		879
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		4

6 [36情報共有化の推進 2市民ニーズの的確な把握]		政策企画課	
市民意識調査の実施		21年度	1,998
無作為抽出した18歳以上の市民約3,000人を対象に市民意識・行動の調査を行い、市民ニーズの傾向を把握するとともに、調布市基本計画に掲げる各施策の現状値やまちづくりの課題を把握し、今後の市政経営に活用していきます。		20年度	1,998
		増減	0
市民意識調査委託	1,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
通信運搬費(郵送料)	498		
			1,998
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			9
7 [35市民参加と協働の推進 4自治基本条例の制定]		政策企画課	
調布市自治基本条例の制定		21年度	3,166
調布市における自治の推進を図るため、市民・議会との意見交換を積み重ねながら、引き続き、条例制定に向けた取組を進めていきます。		20年度	1,047
		増減	2,119
講師・協力者等謝礼	309	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
市民意識等調査委託	2,500		
通信運搬費(郵送料)	357		
			3,166
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			14
8 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]		財政課	
土地開発公社経営健全化の推進		21年度	1,342,203
調布市土地開発公社を活用した公共事業用地の取得方法の見直しのほか、公社の長期保有用地等の市有地化を推進し、連結ベースの債務残高の透明性向上及び公社経営健全化を推進していきます。		20年度	1,198,905
		増減	143,298
土地開発公社経営健全化事業費	1,342,203	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
土地開発公社が保有する公共事業用地等のうち長期保有土地等を公有地化			
各事業用地の所管課が公有財産購入費を計上			
			1,087,000
			128,741
			126,462
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			578
9 [37人材の育成・活用 1人材育成の推進]		人事課	
職員研修の充実		21年度	29,979
各職場でのOJT及び職員個人の自己啓発の更なる充実を図るとともに、政策・法務、接遇、勤務成績評定等、各種研修の内容を充実することにより、分権時代にふさわしい職員の育成や能力・資質向上を図ります。		20年度	28,006
		増減	1,973
東京市町村総合事務組合研修費負担金	10,739	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
職員研修委託(調布市独自研修)	7,457		
各種研修参加負担金(通信教育研修等)	3,916		
講師謝礼・研修旅費等	7,867		
			29,979
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			137
10 [37人材の育成・活用 3職場環境の向上]		人事課	
メンタルヘルス対策の拡充	拡充	21年度	4,901
心理相談の拡充及び全職員に対する「メンタルヘルス自己診断」を実施することにより、こころの病気の早期発見、改善を図ります。		20年度	2,930
		増減	1,971
健康相談等委託(心理相談業務・メンタルヘルス自己診断等)	4,901	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			4,901
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			22
11 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]		情報管理課	
住民記録システムの改修・開発		21年度	257,180
生活様式の多様化・国際化等社会情勢の変化に対応するため、住民記録システムを改修実施し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ります。		20年度	148,424
		増減	108,756
電算機等管理運営委託	209,930	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
住民票等自動交付システム開発等委託	47,250		
			2,787
			1,864
			252,529
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1,154

12 〔22防犯対策の推進 1 防犯意識の向上と防犯活動の推進〕

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援	21年度	2,303
安全で安心な市民生活を保持するため、防犯意識の高揚を目的とした啓発活動とともに、パトロール用ベストなど支援用品の支給や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、地域の防犯活動の支援を行います。	20年度	3,102
	増減	799
防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費 2,233 生活安全講演会講師謝礼 70	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 2,303
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11	

13 〔22防犯対策の推進 1 防犯意識の向上と防犯活動の推進〕

総合防災安全課

安全・安心メールの配信	21年度	1,155
携帯電話のメール機能を利用して、犯罪の発生・対策などの安全安心情報を配信し、犯罪の予防と防犯意識高揚を目指します。さらに、台風や光化学スモッグなど、安全・安心なくらしに役立つ災害情報等も提供していきます。	20年度	1,155
	増減	0
安全・安心メール運営費 1,155	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,155
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5	



14 〔22防犯対策の推進 3 犯罪抑止対策の推進〕

総合防災安全課

安全・安心パトロールの実施 拡充	21年度	43,905
安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯を装着した青白2色塗装車による市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止に努めます。	20年度	45,027
	増減	1,122
安全安心パトロール委託(学校周辺パトロール) (学校休業日を除く平日13時~21時) 22,445 安全安心パトロール委託(市内夜間パトロール) (通年, 21時~翌6時) 21,460	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 31,905
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 146	

15 〔22防犯対策の推進 3 犯罪抑止対策の推進〕

総合防災安全課

調布駅周辺パトロールの実施	21年度	12,163
調布駅南口の見廻組屯所を中心とした調布駅周辺のパトロールにより、犯罪の抑止力を高めるとともに、喫煙マナー向上などの都市美化対策や違法駐車対策など総合的なパトロールを展開し、安全で安心なまちづくりを推進します。	20年度	15,395
	増減	3,232
調布駅南口パトロール委託 12,163	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 12,163
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 56	

16 〔22防犯対策の推進 3 犯罪抑止対策の推進〕

総合防災安全課

防犯設備(防犯カメラ等)整備の支援	21年度	1,450
商店街の活性化のため、地域団体等を対象に安全・安心の取組として、犯罪の予防効果が期待できる防犯カメラ等の防犯設備整備の助成を行い、地域での防犯活動を支援します。	20年度	1,840
	増減	390
防犯設備補助金(多摩川住宅中央名店街) 1,450	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 760
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3	



17 〔23交通安全対策の推進 1 交通安全意識と交通マナーの向上〕

総合防災安全課

スタントマンを活用した自転車交通安全教育の推進 新規	21年度	900
中学生を対象にプロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を行います。近年、自転車事故の割合が高いため、擬似交通事故を体験することで、交通安全の意識を高め、事故防止につなげます。	20年度	0
	増減	900
交通事故再現スタントマン委託料 900 (1年に3校ずつ実施により在学中1度受講) 平成21年度実施校:調布中・第六中・第七中	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 900
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4	

18 〔40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し〕

納税課

コンビニ収納の推進(市税徴収3up作戦)		21年度	8,771
平成19年度に導入した、24時間、全国のコンビニエンスストアで納税できるコンビニ収納を推進し、市税納付の利便性の向上を図ります。		20年度	8,329
		増減	442
収納代行委託	8,619	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
通信回線使用	101		
機器借上	51		
			4,771
			22

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

19 〔40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し〕

納税課

滞納整理システムの活用・推進(市税徴収3up作戦)		21年度	6,377
滞納整理支援システムを活用し、滞納者への迅速な滞納整理及びきめ細かく効率的な徴収を図ります。		20年度	6,377
		増減	0
滞納整理システム事務費(システム機器借上料等)	6,345	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
諸経費(ウイルス駆除ソフト更新料)	32		
			3,237
			15

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

20 〔40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し〕

納税課

電話催告システムの活用・推進(市税徴収3up作戦)		21年度	8,885
自動電話催告システムを活用し、早期の滞納者への電話催告を集中的に実施することで、新たな滞納者の発生や累積の防止、現年度内の滞納整理の徹底を図ります。		20年度	14,914
		増減	6,029
滞納整理事務嘱託員報酬(1人) 電話催告等の専門嘱託員	2,187	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
電話催告システム事務費(データ連携委託等)	6,685		
諸経費(ウイルス駆除ソフト更新料)	13		
			4,842
			22

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

21 〔40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し〕

納税課

個人市都民税における磁気テープによる収納システムの導入 新規		21年度	784
現在手作業で行っている個人市都民税(特別徴収)収納データ消込み作業を、磁気テープによる収納消込み処理を行うことにより、作業の効率化を図ります。		20年度	0
		増減	784
特別徴収データ作成委託料	210	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
特別徴収収納手数料	574		
			784
			4

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

22 〔40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し〕

納税課

市都民税の年金特徴開始に伴うシステムの改修 新規		21年度	3,864
平成21年度から住民税の公的年金からの特別徴収が開始されることから、収納データが滞納整理システムに連動できるように改修し、迅速な滞納整理及び効率的な徴収を行います。		20年度	0
		増減	3,864
滞納整理システム変更委託	3,864	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,864
			18

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

23 〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 3行政サービスの提供主体の見直し〕

市民課

市民課窓口業務の一部委託(アウトソーシング) 拡充		21年度	24,152
市民課窓口業務の一部(証明書発行・フロア案内・データ入力等)を委託することにより、民間活力を活かしたサービス向上とともに人的コスト縮減を図ります。		20年度	19,066
		増減	5,086
住民基本台帳業務委託	19,277	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
戸籍入力業務委託	4,296		
システム借上料	518		
備品購入費	61		
			24,152
			0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

24 〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上〕

市民課

飛田給郵便局での住民票等交付事業の開始	拡充	21年度	2,563
飛田給駅近くの飛田給郵便局に、住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等の証明書の交付が受けられるようにし、地域住民の利便性を高めます。 仙川郵便局に続く2ヶ所目の事業展開		20年度	806
		増減	1,757
郵便局住民票等交付事業費	2,563	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			2,563
			0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

25 〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上〕

管財課

市民が利用しやすい市役所施設の改善		21年度	32,368
平成20年度の駐車場サイン表示の設置に引き続き、音声案内装置の設置及び庁内レイアウトの見直し並びに市役所前庭の階段部分に波型手摺を設置するなど、市民が利用しやすいように改善します。		20年度	67,150
		増減	34,782
庁舎等維持・保全工事(音声案内装置設置ほか)	13,368	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
庁舎等維持・保全工事・備品購入(庁内レイアウト見直し)	19,000		32,368
			148

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

26 〔16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進〕

管財課

緊急雇用対策としての市役所敷地内の自転車整理		21年度	2,186
市役所敷地内における放置自転車が増加傾向にあることと、昨今の雇用状況の悪化から、緊急雇用として、自転車整理員を配置し、雇用の機会を設けると併せ、放置・違法駐輪対策を講じてまいります。		20年度	
		増減	2,186
緊急雇用対策自転車整理員	2,186	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			2,186
			10

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

27 〔18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進〕

管財課

ESCO事業による省エネルギー対策の実施		21年度	6,400
平成18年度から導入したESCO事業により本庁舎と文化会館たづくりで二酸化炭素排出量の抑制・光熱水費の削減に取り組んでいます。また、削減効果の測定、分析を実施し、市民・事業者へ省エネルギー対策のPRを図ります。		20年度	6,400
		増減	0
市庁舎・文化会館たづくりESCO事業委託	6,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
ESCO: Energy Service Companyの略称(ESCOサービス委託:平成22年度まで) 導入後の二酸化炭素削減率の目標:19%以上・光熱水費削減効果:毎年度約24,000千円			6,400
			29

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

28 〔07芸術・文化の振興 2市民の芸術・文化活動の促進〕

文化振興課

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進		21年度	84,047
せんがわ劇場開館2年目を迎え、質の高い舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出を目指した事業を引き続き実施することにより、劇場発の音楽・芝居小屋のあるまちづくりを推進します。		20年度	92,415
		増減	8,368
専門嘱託員報酬(芸術監督含む7人)	18,861	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
せんがわ劇場事業費	26,103		20,034
せんがわ劇場管理費	39,083		64,013
			293

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

29 〔35市民参加と協働の推進 5広域的な連携と交流の推進〕

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施		21年度	1,409
木島平村との協議を踏まえ、木島平山荘の平成22年度末の廃止を見据えながら、木島平村との姉妹都市交流を更に推進していくため、多様な交流事業を実施します。		20年度	1,345
		増減	64
交流事業委託	1,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
交流事業助成金	100		1,409
諸経費	309		
			6

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

30 〔06平和への貢献 1 平和について考える機会の提供〕

文化振興課

平和祈念事業の実施		21年度	1,522
戦争の記憶を風化させないよう次世代に語り継ぎ、平和の大切さ、命の尊さについてより多くの市民が考え、平和を希求する思いを共有していくため、各種平和事業を実施します。		20年度	2,185
		増減	663
平和祈念事業協力者・講師謝礼	180	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,522
平和祈念事業運営委託(展示)	306		
平和祈念事業委託	580		
平和祈念事業通信運搬費及び諸経費	456		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			7

31 〔35市民参加と協働の推進 2 市民や市内の各種団体等との連携〕

生涯学習交流推進課

市民が主役のまちづくり大学事業の推進	新規	21年度	1,000		
調布市と相互友好協力協定を締結している市内及び近隣の6大学が一堂に会し、各大学の取組や今後の連携の可能性について意見交換・情報交換する機会を設け、市民の生涯学習の機会拡大や連携の充実を図ります。		20年度			
		増減	1,000		
市民が主役のまちづくり大学事業費	1,000	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,000		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					5

32 〔25消費生活の安定と向上 2 消費者相談の充実〕

文化振興課

市民生活支援の消費生活相談の実施	拡充	21年度	10,902
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応や、被害の未然防止のための啓発活動に取り組みます。相談員の資質向上に努めるとともに、相談窓口開設時間の延長など相談体制の充実を図ります。		20年度	9,434
		増減	1,468
消費生活相談員報酬	9,870	財源内 国・都市債 その他 一般財源	10,902
消費者相談運営費	292		
消費生活情報システム管理費	740		
			50

33 〔09地域コミュニティの醸成 1 組織のネットワーク化と新たな組織づくり〕

協働推進課

地区協議会の設立と支援	拡充	21年度	5,663		
地域コミュニティ活動を活性化し、地域の連帯感を高めるため、地域の課題を地域全体で考え解決していくことを目的とした地区協議会の設立を促進するとともに、設立されている地区協議会に対し必要な支援を行います。		20年度	4,614		
		増減	1,049		
地区協議会活動助成費(既存9地区・新規2地区)	5,380	財源内 国・都市債 その他 一般財源	5,663		
諸経費	283				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					26

34 〔09地域コミュニティの醸成 2 地域コミュニティ活動拠点施設の整備〕

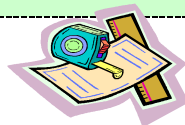
協働推進課

ふれあいの家の整備		21年度	36,365
地域コミュニティ施設であるふれあいの家について、平成21年度に小島町・大町ふれあいの家を開設し、染地ふれあいの家(仮称)の整備、布田駅南ふれあいの家の設計を行います。		20年度	54,355
		増減	17,990
染地ふれあいの家(仮称)新設工事費	25,620	財源内 国・都市債 その他 一般財源	11,365
染地ふれあいの家(仮称)新設工事監理委託	947		
布田駅南ふれあいの家設計委託	4,373		
開設用備品・消耗品費, 空気環境測定委託	5,425		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			52

35 〔09地域コミュニティの醸成 3 地域コミュニティを担う人づくり〕

協働推進課

地域活動情報紙の発行		21年度	1,543		
地区協議会、NPO、生涯学習等さまざまな地域活動の効果的な情報発信の機会として地域活動情報紙を発行し、地域活動の広報・普及とともに、地域活動に参加しやすい環境づくりを推進します。		20年度	1,500		
		増減	43		
地域活動情報紙発行委託	976	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,351		
全戸配布委託	567				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					6



36 〔10男女共同参画社会の形成 2男女の人権の尊重と擁護〕

男女共同参画推進課

DV被害者民間シェルター運営費の補助	新規	21年度	200
一時保護施設への避難が必要なDV被害者が、安全に避難することができる施設の運営を支援するため、民間シェルター運営費の補助制度を実施します。		20年度	0
		増減	200
民間シェルター運営費補助金	200	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			200
			1

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

37 〔10男女共同参画社会の形成 1男女共同参画社会への基盤づくり〕

男女共同参画推進課

男女共同参画相談の実施		21年度	3,518
男女共同参画推進センターにおいて、男女平等・共同参画の視点に立ち、相談者自身が解決の糸口を見出せるよう女性のための相談事業を実施します。		20年度	3,524
		増減	6
相談業務事業費 (生きた相談、法律相談、こころとからだの相談、キャリアチャレンジ相談、一時保育用賃金、諸経費)	3,518	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,758
			1,760
			8

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

38 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

グリーンホールの管理運営		21年度	183,865
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)		20年度	188,113
		増減	4,248
指定管理料	183,865	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			7,560
			176,305
			806

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

39 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの管理運営	拡充	21年度	850,739
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)		20年度	805,785
		増減	44,954
指定管理料	785,975	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
自主事業費補助	64,764		17,903
			832,836
			3,806

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

40 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの改修	拡充	21年度	131,255
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		20年度	29,028
		増減	102,227
くすのきホール音響調整卓工事	69,300	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
くすのきホール反響板等整備工事他	7,896		60,000
大会議場誘導無線送信機交換工事	7,350		71,255
諸室管理システム機器等借上料	46,709		
			326

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)



民 生 費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

41	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	乳幼児発達課	
(仮称)子ども発達センターの整備			
現在の「あゆみ学園」事業を整理・再編・拡充するとともに、相談事業を新設するなど、子どもの発達支援の拠点として、平成21年10月開設に向けて、(仮称)子ども発達センターを整備します。		21年度	312,082
		20年度	524,127
		増 減	212,045
新築工事費・工事監理委託料(債務負担解消分) 264,704 開設用備品購入費 41,044 土地賃借料(あゆみ学園費・(仮称)子ども発達センター費) 6,334 20・21年度建設工事, 21年度開設予定		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	97,341 153,000 61,741
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 282	
42	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	乳幼児発達課	
(仮称)子ども発達センター事業の開始			
(仮称)子ども発達センター事業運営については、平成22年度本格的運営を目指し、平成21年度は段階的に事業の拡充を図ります。		21年度	54,554
		20年度	0
		増 減	54,554
(仮称)子ども発達センター管理運営費 37,015 相談事業運営費 609 発達支援事業運営費 135 ○通園事業運営費(通園事業引継療育委託含む) 16,795		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	54,554
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 249	
43	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	乳幼児発達課	
園児送迎バスの充実 拡充			
10月からの(仮称)子ども発達センターの開設に伴い、あゆみ学園事業を整理・再編・拡充し、外来的な発達支援事業の対象者にも送迎サービスを提供し、充実を図ります。		21年度	22,411
		20年度	19,442
		増 減	2,969
送迎業務委託(あゆみ学園費) 9,394 通園事業送迎業務委託((仮称)子ども発達センター費) 9,394 発達支援事業送迎業務委託 3,623		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	11,205 11,206
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 51	
44	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
子どもショートステイ事業の推進			
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護・冠婚葬祭等で緊急一時的にお子さんの面倒を見られないときに、子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。		21年度	22,023
		20年度	22,201
		増 減	178
ショートステイ事業委託(調布学園) 12,445 ショートステイ事業運営委託(子ども家庭支援センターすこやか) 9,578		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	5,677 2,396 13,950
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 64	
45	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
すこやか保育事業の推進			
「講習会に参加したい」「美容院に行きたい」「子育てのリフレッシュをしたい」など、1歳から12歳の子どもを養育している家庭の保護者の必要に応じ、子どもを日中、一時的に保育します。		21年度	6,559
		20年度	6,615
		増 減	56
すこやか保育事業運営委託 6,559		財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	2,308 4,251
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 19	

46 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕		子育て推進課	
トワイライトステイ事業の推進		21年度	18,347
勤務形態の多様化などにより保護者の帰宅時間が遅い場合に、子どもを17時～22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、仕事と子育ての両立を支援します。(半年ごとの登録制)		20年度	16,453
		増減	1,894
トワイライトステイ事業運営委託 18,347		財源内	国・都 市債 その他 一般財源
		14,105	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 64	
47 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕		子育て推進課	
ファミリー・サポート・センター事業の推進		21年度	9,385
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子どもを預けたい保護者(依頼会員)と、子どもを預かることができる方(協力会員)との相互援助活動により、地域における子育て支援の充実を図ります。		20年度	9,506
		増減	121
ファミリー・サポート・センター事業運営委託 9,385		財源内	国・都 市債 その他 一般財源
		5,988	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16	
48 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕		子育て推進課	
子ども条例の理念の普及啓発 拡充		21年度	831
子ども条例のリーフレットや子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布等による子ども条例の理念の普及啓発に引き続き取り組むとともに、子育て応援シンボルマークを作成し、子育て家庭の方が外出しやすい環境づくりを推進します。		20年度	108
		増減	723
子育て応援シンボルマーク作成協力者謝礼 30 諸経費 801		財源内	国・都 市債 その他 一般財源
		831	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4	
49 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕		子育て推進課	
総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進		21年度	10,058
子どもの発達についての心配や子どもと家庭に関する相談について、専門の相談員が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、安心できる子育て環境づくりを推進します。		20年度	10,103
		増減	45
相談・子育て支援ネットワーク事業運営委託 10,058		財源内	国・都 市債 その他 一般財源
		7,319	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 33	
50 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕		子育て推進課	
児童虐待防止センター事業の推進		21年度	6,524
児童虐待に対する相談を受け対応する児童虐待防止センター事業を実施している子ども家庭支援センターにおいて、精神保健福祉士及び関係機関との連携を図り、子どもの健やかな育ちを支援します。		20年度	7,144
		増減	620
児童虐待防止センター事業運営委託 6,524		財源内	国・都 市債 その他 一般財源
		6,524	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 30	
51 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕		子育て推進課	
産前・産後支援ヘルパー事業の推進		21年度	7,199
産前・産後において精神的・身体的に負担の大きい子育て家庭で、家事・育児の手伝いを希望される方に9時から18時までの4時間以内でヘルパーを派遣し、家事援助及び育児を支援します。		20年度	5,474
		増減	1,725
産前・産後支援ヘルパー事業運営委託 7,199		財源内	国・都 市債 その他 一般財源
		2,167	
		2,208	
		2,824	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 13	

52	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕	子育て推進課	
子ども家庭支援センターの運営		21年度	103,980
子ども家庭支援センターすこやかを拠点施設として、子どもと子育て家庭に係る相談事業や施設開放事業、多様な保育サービス事業など各種事業を実施し、総合的な子育て支援を推進します。		20年度	104,190
		増減	210
子ども家庭支援センター事業運営委託 103,980		財源内訳	14,169
		国・都市債	
		その他	89,811
		一般財源	
			410
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
53	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕	子育て推進課	
子育てに関する学習事業の推進		21年度	787
子ども家庭支援センターすこやかで子育てに関する講座学習事業「エンゼル大学」を実施し、健康、救急講座、子どもとの関わり方、ちょっと子育てをひと休みするためののお楽しみ講座などを開催し、子育て支援を推進します。		20年度	787
		増減	0
学習事業運営委託 787		財源内訳	787
		国・都市債	
		その他	
		一般財源	
			4
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
54	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕	子育て推進課	
乳幼児交流事業の推進		21年度	8,093
生後3か月から1歳までの乳児や1歳以上の未就園児を対象に、親子で一緒に楽しく遊べる事業を実施するとともに、保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て環境の充実を図ります。		20年度	8,074
		増減	19
交流事業運営委託 8,093		財源内訳	3,436
		国・都市債	
		その他	4,657
		一般財源	
			21
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
55	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
認可保育園の施設整備への助成 新規		21年度	31,800
待機児童解消を図るため、平成22年4月に新設する私立の認可保育園1園に対する施設整備を助成します。また、既存保育園の施設整備費の一部を助成します。		20年度	1,400
		増減	30,400
認可保育園施設整備費助成(新規布田地区1施設分) 31,000		財源内訳	15,800
学校110番設置等への助成 800		国・都市債	
		その他	16,000
		一般財源	
			73
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
56	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
家庭福祉員(保育ママ)の活用		21年度	21,652
待機児童解消を図るとともに、少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員(保育士等の有資格者)の自宅で実施する保育に助成します。平成21年度は新たに1か所誘致します。		20年度	21,502
		増減	150
家庭福祉員運営費助成(4施設分) 21,502		財源内訳	8,769
家庭福祉員開設準備費助成(新規1施設分) 150		国・都市債	
		その他	12,883
		一般財源	
			59
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
57	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て推進課	
認証保育所の活用・誘致 拡充		21年度	344,667
保護者の多様化する保育ニーズへ柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費を助成します。また、待機児童解消を図るため、平成21年4月に2か所新設するほか、平成22年春の開所に向け1か所を誘致します。		20年度	213,191
		増減	131,476
認証保育所運営費助成(9施設分) 314,667		財源内訳	172,333
認証保育所開設準備費助成(新規布田地区1施設分) 30,000		国・都市債	
		その他	172,334
		一般財源	
			788
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

58 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕		子育て推進課	
乳幼児健康支援一時預かり事業の充実		21年度	8,086
乳幼児が病気の回復期にあつて、保育園等での集団保育ができず、保護者の勤務の都合等で育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育て及び就労の両面を支援します。		20年度	7,462
		増減	624
乳幼児健康支援一時預かり事業委託等 (市内1か所エンゼルケアルーム：布田地区で実施)	8,086	財源内訳	6,398
		国・都 市債 その他 一般財源	1,688
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	8
59 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
認証保育所等保育料保護者負担の軽減	新規	21年度	34,261
認証保育所、保育室、保育ママ(家庭福祉員)を利用する保護者に対し保育料を助成することで、ご家庭の保育料負担を軽減し、子育て支援の一環として子育て家庭支援を推進します。		20年度	0
		増減	34,261
認証保育所等保育料助成	34,261	財源内訳	34,261
		国・都 市債 その他 一般財源	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	157
60 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実	拡充	21年度	565,207
義務教育就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育就学期児童に対して保険診療医療費自己負担分の3割を都・市で負担します(児童通院1回200円自己負担)。		20年度	554,577
		増減	10,630
医療費審査支払委託等	33,120	財源内訳	231,172
医療助成費等負担金	434,855	国・都 市債 その他 一般財源	334,035
医療助成費等負担金(市単独分)	97,232		
(義務教育就学期児童については平成21年10月から拡大予定)		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,527
61 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
児童手当の支給		21年度	1,207,390
小学校修了前の児童を養育している保護者に対し、第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円(0~3歳未満の第1子・第2子10,000円)を支給します。		20年度	1,135,935
		増減	71,455
児童手当	1,207,390	財源内訳	903,320
		国・都 市債 その他 一般財源	304,070
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,390
62 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕		児童青少年課	
子育てひろば事業の推進		21年度	32,563
地域の身近な児童館等において、子育てに関する悩みなど専門の相談員による子育て相談を実施するとともに親子交流事業を実施している「子育てひろば事業」を、全児童館で展開していきます。		20年度	35,309
		増減	2,746
子育てひろば専門嘱託員報酬	25,984	財源内訳	8,273
子育てひろば事業費(講師謝礼、備品購入等)	6,579	国・都 市債 その他 一般財源	24,290
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	111
63 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕		児童青少年課	
学童クラブ施設の整備	拡充	21年度	128,910
1小学校区1学童クラブの整備を計画的に進めるとともに、対象児童数の増加など地域の状況に応じた学童クラブの整備を行い、児童の健全な育成環境の確保に取り組みます。		20年度	122,559
		増減	6,351
学童クラブ新設工事等(開設用備品等含む) (国領小学校内)	128,910	財源内訳	64,455
		国・都 市債 その他 一般財源	59,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	25

64 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2 保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ運営の充実	拡充	21年度	392,204
夕方まで保護者が家庭にいない小学校1～3年生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、1小学校区1学童クラブで子どもたちの健全な育成を図ります。(平成21年度新規開設4か所)		20年度	320,091
		増減	72,113
嘱託指導員報酬	133,380	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	94,484
事務補助員賃金	78,000		
学童クラブ管理運営費	84,580		
学童クラブ事業運営費	96,244		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,086

65 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2 保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ送迎の支援	新規	21年度	13,479	
学校から学童クラブまで保護者等による送迎を条件として入会を承認している障害のある在籍児童に対し、送迎を支援することにより保護者の負担を軽減します。(将来的に民間に移行するまでの時限実施)		20年度	0	
		増減	13,479	
学童クラブ送迎委託 (利用者負担有り)	13,479	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	5,800	
				7,679
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)



66 〔13共に支えあう地域福祉の推進 2 地域福祉活動を行う市民や団体への支援〕

福祉総務課

地域福祉活動団体への支援		21年度	6,610
市民と行政とのパートナーシップによる地域福祉の向上を目的に、地域福祉の活性化やきめ細かなサービスの提供主体として期待されるNPO・ボランティア等が行う地域福祉活動を支援します。		20年度	6,610
		増 減	0
地域福祉活動支援事業委託	6,610	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	3,305 3,305
			15

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

67 〔13共に支えあう地域福祉の推進 2 地域福祉活動を行う市民や団体への支援〕

福祉総務課

ボランティアコーナーの運営支援	拡充	21年度	17,932
市民の地域活動への自発的な参加を推進・支援するため、ボランティアセンターやボランティア活動推進事業を運営する社会福祉協議会に事業費を補助し運営を支援します。(新規支援1件)		20年度	15,421
		増 減	2,511
ボランティア活動推進事業補助金(西部地域)	17,932	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	17,932
			82

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

68 〔15障害者福祉の充実 2 自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕

障害福祉課

希望の家分場の耐震化の推進	新規	21年度	7,140
知的障害者の授産施設である希望の家分場の耐震補強工事を実施し、安全で安心できる施設に改修します。		20年度	0
		増 減	7,140
希望の家分場耐震改修工事	7,140	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	7,140
			33

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

69 〔15障害者福祉の充実 3 介護、訓練等サービスの充実〕

障害福祉課

デイセンターまなびやの充実	拡充	21年度	196,770
重度の身体障害者の方が、日中通所して様々な活動をすることにより、自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上が図れるよう支援します。		20年度	183,859
		増 減	12,911
まなびや運営委託	187,635	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	3,458 53,940 139,372
まなびや業務委託(清掃,警備,設備保守点検)	3,485		
土地賃借料	5,650		
			637

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

70 〔15障害者福祉の充実 1 生活支援体制の整備〕

障害福祉課

地域生活支援事業の充実		21年度	148,663
障害者自立支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害を持った方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。		20年度	143,293
		増 減	5,370
地域生活支援事業費	148,663	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	65,631 48 82,984
			379

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

71 〔15障害者福祉の充実 1 生活支援体制の整備〕

障害福祉課

障害者相談支援の推進	拡充	21年度	36,484
障害者及びその家族の方に対し、生活を総合的に支援するとともに、福祉サービスに関する利用援助等を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図ります。平成21年度から新たに高次脳機能障害者への相談窓口を開設します。		20年度	28,775
		増 減	7,709
障害者相談支援事業費(3か所)	36,484	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	3,193 33,291
			152

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

72 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕

障害福祉課

小規模作業所の整備支援	拡充	21年度	77,488
小規模通所授産施設や共同作業所などの、障害者自立支援法の体系に基づく施設への移行(法内化)を支援し、利用者が安定的に通える場を確保していきます。		20年度	60,284
		増減	17,204
法内化支援事業費補助金	15,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
新体系移行支援補助金	31,988		
施設開設費補助金	30,000		
			207
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

73 〔15障害者福祉の充実 4多様な居住の場の充実〕

障害福祉課

障害者グループホームの充実		21年度	33,947
地域で知的障害者が自立して生活するための重要な社会資源であるグループホーム等を整備しています。平成20年度は調中前市営住宅に併設して重度知的障害者を対象としてケアホームじょいを開設しました。		20年度	26,812
		増減	7,135
知的障害者ケアホームじょい運営委託	25,151	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
知的障害者ケアホームじょい設備等保守点検委託	167		
グループホーム家賃助成費等	8,629		
			20,388
			13,559
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			62

74 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加〕

障害福祉課

重度知的障害者作業所の運営支援	新規	21年度	26,458	
あゆみ学園移転後の施設を有効活用し、重度の知的障害者を引き受けられる作業所を開設するために、改修工事を行います。		20年度	0	
		増減	26,458	
知的障害者作業所改修工事・工事監理	26,458	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				22,000
				4,458
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			20	

75 〔14高齢者福祉の充実 2安心・安全の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

配食サービスの実施		21年度	129,692
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、心身の状態から買物や炊事が困難な方に、希望により、バランスの取れた昼食・夕食を自宅に届ける配食サービスの実施とともに、食事の手渡し等により安否確認を行います。		20年度	129,458
		増減	234
配食サービス運営委託	103,255	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
配食サービス(民間業者)運営委託	26,437		
		30,537	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			140

76 〔13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進〕

高齢者支援室

見守りネットワークの推進		21年度	35,885
ひとり暮らし高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に9か所ある地域包括支援センターがそれぞれの地域の核となり、見守りネットワークを構築します。		20年度	35,919
		増減	34
見守りネットワーク事業委託	24,660	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
オンラインシステム運営委託、保守点検委託	7,068		
オンラインシステム機器借上料	3,387		
通信運搬費、諸経費	770		
		15,390	
		20,495	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			94

77 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実		21年度	224,897
市内9か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉の向上を図ります。		20年度	214,819
		増減	10,078
運営委託(一般会計分93,087・特別会計分130,113)	223,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
管理費	898		
車両管理費	599		
		26,022	
		120,808	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			552

78 [14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持]

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		21年度	16,262
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付、住宅用火災警報器設置の給付などを行います。		20年度	17,881
		増減	1,619
緊急通報システム(委託料、役務費)	11,090	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
家具転倒防止器具等取付委託	132		
住宅用火災警報器給付等委託	5,040		
			9,842
			45

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

79 [14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進]

高齢者支援室

短期入所療養介護の充実	新規	21年度	20,000	
介護老人保健施設への転換を図る医療病床の短期入所療養介護(ショートステイ)20床に対して施設整備費を補助することで、利用者の利便性を向上します。		20年度	0	
		増減	20,000	
介護老人保健施設整備費補助金	20,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				20,000
				0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

80 [14高齢者福祉の充実 3社会参加・就労の支援]

高齢者支援室

シルバー人材センターの運営支援	拡充	21年度	50,672
高齢者世代の知恵や技能を生かし、就労等の社会参加や生きがいがづくりの場を確保するため、調布市シルバー人材センターの運営を支援し、雇用の促進を図ります。		20年度	49,450
		増減	1,222
シルバー人材センター運営費補助金	50,006	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
シルバー総合センター整備費	612		
シルバー人材センター運営諸経費	54		
			38,177
			174

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

81 [14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持]

高齢者支援室

高齢者虐待防止対策の推進		21年度	2,644
高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待防止の周知や緊急一時保護施設を確保します。さらに養護者の支援について、個別相談を実施します。		20年度	3,321
		増減	677
緊急一時保護施設保護扶助	1,617	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
研修費、講師謝礼	100		
諸経費	343		
養護者支援対策費(講師謝礼、賃金)	584		
			1,613
			7

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

82 [14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進]

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備推進		21年度	165,900
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を促進します。また、認知症高齢者グループホーム等の施設について、防火安全対策強化のため、消防用設備等の設置を図ります。		20年度	75,300
		増減	90,600
地域密着型サービス整備費補助金(4ヶ所)	155,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
認知症GH防火対策緊急整備支援事業補助金(5ユニット分)	10,900		
			5,450
			25

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

83 [14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進]

高齢者支援室

国領在宅サービスセンターの改修	新規	21年度	50,000	
平成9年度から開設された国領在宅サービスセンターの厨房施設等を中心に、経年劣化等による設備改修することにより、施設の維持管理を図ります。		20年度	0	
		増減	50,000	
国領在宅サービスセンター厨房設備等改修工事	50,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				25,000
				25,000
			114	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

84 〔12生涯を通じた健康づくりの推進 4 医療保険の適切な運営〕

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	21年度	1,524,972
平成20年4月から老人保健制度に替わり、新たに東京都全区市町村が設立する「東京都後期高齢者医療広域連合」が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。平成21年度も引き続き適切な対応を図っていきます。	20年度	1,432,851
	増減	92,121
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,524,972	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		141,984
		1,382,988
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		6,320

85 〔17低所得者の生活支援 2 自立への継続支援〕

生活福祉課

生活保護世帯自立支援事業の充実	21年度	7,871
生活保護世帯の自立を支援するため、自立支援専門員を雇用し、また、生活保護受給者の自立に必要な経費等を給付します。	20年度	7,892
	増減	21
自立支援専門員報酬2人	4,810	財源内訳
自立支援事業扶助費	3,000	国・都 市債 その他 一般財源
自立支援専門員旅費	61	
		7,881
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0

86 〔17低所得者の生活支援 1 適正な保護の実施〕

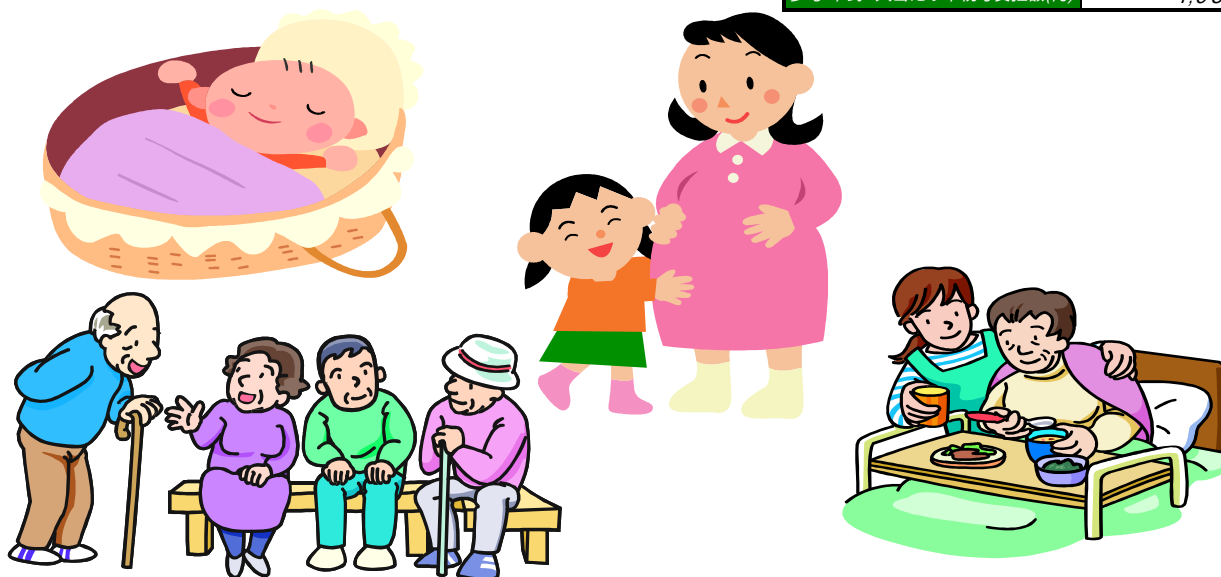
生活福祉課

医療扶助適正化の推進	21年度	702
医療機関との交流を通じて、患者との接し方、病院の効果的な利用の仕方、医療扶助の分析などを共同で行い、適正な受診状況を目指します。	20年度	702
	増減	0
医療機関連携委託	692	財源内訳
医療ソーシャルワーカー旅費	10	国・都 市債 その他 一般財源
		702
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0

87 〔17低所得者の生活支援 1 適正な保護の実施〕

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	21年度	4,711,178
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	20年度	4,658,241
	増減	52,937
生活扶助費	1,391,615	財源内訳
住宅扶助費	804,447	国・都 市債 その他 一般財源
教育扶助費	12,823	
介護扶助費	103,700	
医療扶助費	2,369,196	
生業扶助費	7,497	
葬祭扶助費	9,154	
保護施設費	12,746	
		3,824,487
		886,691
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		4,052

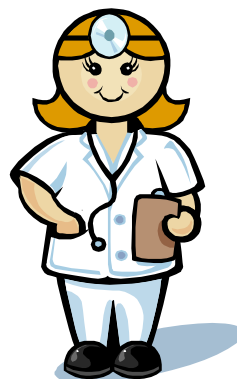


衛生費

各種医療対策，精神衛生等の諸施策，し尿，ごみ等一般廃棄物の収集，処理，公害対策等に関する経費を計上しています。

88	〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕	障害福祉課
こころの健康支援センターの運営		
精神障害者の方が地域で暮らし続けられるよう，こころの健康支援センターにおいて，相談や本人活動支援機能，普及啓発・予防，デイサービス等の事業を行い支援します。		21年度 74,208
		20年度 75,086
		増減 878
運営委託	66,858	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
業務委託（清掃，設備等保守点検，植木剪定等）	7,350	
		43,672
		30,536
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 140
89	〔12生涯を通した健康づくりの推進 1調布市民健康づくりプランの推進〕	健康推進課
食育推進基本計画の推進		
平成20年度に策定した「調布市食育推進基本計画」をもとに，庁内関連部署や民間の関係団体との連携を図りながら，子どもから高齢者までそれぞれのライフスタイルに応じた食育に関する実効性のある事業の充実を図り，調布市における食育を推進します。		21年度 2,067
		20年度 8,715
		増減 6,648
食育推進基本計画策定記念講演会講師謝礼	177	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
食育啓発用品の購入及びポスター・懸垂幕作成委託等	1,890	
		2,067
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 9
90	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
新生児妊産婦訪問指導（こんにちは赤ちゃん訪問）の充実 拡充		
訪問指導員（保健師又は助産師）が新生児や妊産婦の家庭を訪問し，健康相談や育児支援を実施しています。		21年度 17,261
		20年度 15,874
		増減 1,387
新生児訪問事務補助員賃金	2,726	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
講師謝礼	288	
母子保健訪問指導委託料	13,513	
諸経費	734	
		11,631
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 53
91	〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
休日夜間急患診療事業の実施		
土曜日，日曜日，祝日及び年末年始の準夜間（20時～23時）に，急病患者のため，調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。		21年度 31,730
		20年度 31,536
		増減 194
夜間急患診療委託料	24,592	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
管理運営業務委託料	7,138	
		1,335
		6,000
		24,395
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 111
92	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
小児初期救急平日準夜間診療の推進		
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を狛江市と共同で，東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し，救急医療体制を充実します。		21年度 7,349
		20年度 7,405
		増減 56
小児初期救急診療委託料	7,349	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
		3,798
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17
93	〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
特例項目外健診の実施		
40歳以上の方を対象として，生活習慣病の早期発見を目的に，特定健診に含まれない検査項目の健診を行います。		21年度 82,015
		20年度 112,448
		増減 30,433
特例項目外健診委託料		財源内訳 国・都市債 その他 一般財源
・国保（特定健診と同時実施）	67,964	
・国保・生保以外（公募制）	14,051	82,015
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 375

94 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]		健康推進課	
がん検診の推進		21年度	490,643
35～55歳までの5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診を実施しています。また該当しない30歳以上の方を対象にした申込制検診も実施しています(子宮がん検診は20歳以上)。また、40歳以上の方を対象とした乳がん・肺がん検診の機会を拡充するとともに、要精密検査の未受診者フォローを充実します。		20年度	485,177
		増減	5,466
胃がん検診費	332,160	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
子宮がん検診費	29,014		
○乳がん検診費	16,483		
○肺がん検診費	6,133		
○大腸がん検診費	101,260		
その他(通信運搬費, 消耗品費, 印刷製本費, 備品購入費等)	5,593		490,643
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,242	
95 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]		健康推進課	
妊婦健診の助成の充実 拡充		21年度	126,491
妊婦健康診査の公費負担回数を5回から14回に拡充し、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成制度を充実します。		20年度	64,197
		増減	62,294
妊産婦健診委託料	118,891	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
妊婦健診費用助成金	7,600		
			27,627
			98,864
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 452	
96 [12生涯を通した健康づくりの推進 2健診・保健指導の充実]		健康推進課	
歯周疾患検診の充実 拡充		21年度	14,647
歯周疾患の予防と早期治療に結び付けて、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねても多くの歯を保持できるようにするものです。従来の40・50・60・70歳のほか、若年層の35歳と45歳の方も個別通知の対象に加えました。申込制健診では、従来どおり20歳以上の方も希望により受診できます。		20年度	6,658
		増減	7,989
歯周疾患検診委託料	14,647	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			14,647
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 67	
97 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]		健康推進課	
新型インフルエンザへの対応 新規		21年度	14,041
近年発生が懸念されている新型インフルエンザの流行への対応として、医療従事者用防護服などの必要物品を準備するとともに市民に対する周知を行います。		20年度	0
		増減	14,041
医療用器材・医薬材料費, 印刷製本費他	12,791	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
配布委託料他	1,022		
備品購入費	228		
			5,947
			8,094
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 37	



98 [18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進]

環境政策課

地球温暖化対策事業の推進		拡充	21年度	522,147
家庭での高効率給湯器等の導入支援を引き続き実施するとともに、天然ガススタンドの誘致や地球温暖化防止に向けた地球温暖化対策地域推進計画策定に取り組み、二酸化炭素排出量の削減対策を総合的に推進します。			20年度	9,614
			増減	512,533
天然ガススタンド用地取得費	512,741	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	341,000 138,147 43,000
地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	6,000			
地球温暖化対策地域推進計画策定委託・諸経費	3,012			
公共施設壁面緑化・アイドリングストップ装置モデル事業等	394			
地球環境保全基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 197	

99 [19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生]

環境政策課

(仮称)水辺の学習センターの整備		新規	21年度	48,914
水辺の楽校を始めとする環境学習の活動拠点として、平成22年4月開設を目前に旧あゆみ学園施設の一部(2階部分)を水辺の学習センターとして整備します。(1階は染地ふれあいの家(仮称)及び知的障害者施設として整備)			20年度	0
			増減	48,914
改修工事・工事監理委託	45,854	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	2,500 41,000 5,414
室内環境調査委託	1,260			
開設準備消耗品・備品	1,800			
地球環境保全基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 25	

100 [19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生]

環境政策課

環境学習の実施・支援			21年度	4,488
こどもエコクラブ、雑木林塾、環境学習への講師派遣等に取り組むとともに、水辺の楽校や都立農業高校との連携による神代農場での環境学習を開始して、自然との共生や環境保全への意識の高揚を図ります。			20年度	4,552
			増減	64
環境学習支援・水辺の楽校事業委託	4,422	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	2,211 2,277
環境学習消耗品	66			
地球環境保全基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10	

101 [19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全]

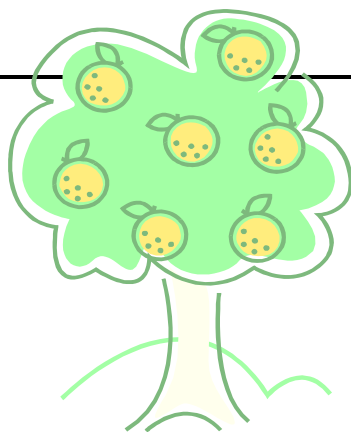
環境政策課

雨水浸透によるゆう水のかん養と水防対策の促進			21年度	6,788
既存住宅への雨水浸透ますの設置支援を行い、地域の水循環の再生と、ゆう水のかん養を図るとともに、雨水の下水への流入を抑制することにより水防対策の一助とします。			20年度	7,260
			増減	472
ゆう水保全施設設置委託(150基)	6,773	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	4,515 2,273
諸経費	15			
地球環境保全基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10	

102 [19水と緑による快適空間づくり 4深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用]

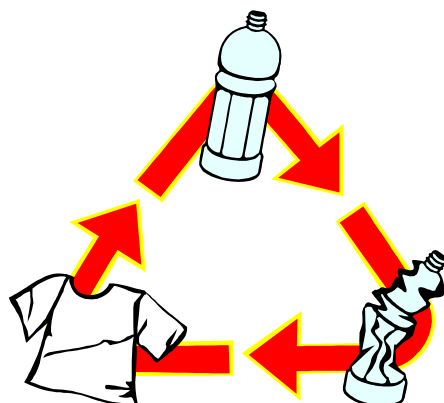
環境政策課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用			21年度	2,500
深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を一体的に保全・活用するため、平成20年度策定の基本構想や地権者の意向等を踏まえ、里山・水辺環境等の環境資源活用に関する計画を策定します。			20年度	3,000
			増減	500
環境資源保全活用事業計画策定委託	2,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	1,666 834
地球環境保全基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4	



103 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
資源物売払代金の地球環境保全基金への積立て		21年度	84,671	
ごみの分別による資源物回収(紙類・アルミ等)によって得た売払代金を地球環境保全基金に積み立て、将来の環境施策の財源として活用します。		20年度	123,327	
		増減	38,656	
地球環境保全基金積立金	83,997	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
(内訳：資源物売払代金83,997千円)				84,671
地球環境保全基金利子積立金	674			0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0		
104 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		21年度	12,211	
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布及び生ごみ処理機の購入費の助成等により、ごみの減量、再利用を促進します。		20年度	13,514	
		増減	1,303	
啓発推進費(ザ・リサイクル, カレンダー作製等)	7,706	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
生ごみ処理機購入費補助	4,505			3,852
地球環境保全基金充当事業, 広告料収入充当事業				8,359
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		38		
105 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ごみ戸別収集・積送・運搬の実施		21年度	1,780,051	
二枚橋衛生組合の焼却炉の停止に伴い、燃やせるごみをコンテナに積替えて他団体等の焼却施設へ搬送しています。引続き市民・事業者の皆様にご協力をいただきながら、更なるごみの減量・資源化・再利用に取り組みます。		20年度	1,781,604	
		増減	1,553	
可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託(広域支援含む)	794,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
資源物収集運搬委託 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙)	765,684			190,000
可燃ごみ積替施設運営費	77,683			814,454
家庭用指定収集袋作製・販売等委託	142,684			775,597
				3,545
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		3,545		
106 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		21年度	3,070,161	
収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。また、燃やせるごみは、新ごみ処理施設が稼働するまでの間、近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を続けます。		20年度	2,808,147	
		増減	262,014	
(二枚橋, ふじみ, 東京たま広域)各組合負担金	1,319,173	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
他広域支援委託	1,712,403			390,485
缶プレス作業委託等	38,585			144,167
ふじみ衛生組合負担金から新ごみ処理施設整備分を除く。				2,535,509
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		11,587		
107 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]		ごみ対策課		
ふれあい収集の実施		21年度	40	
高齢者の方など家庭ごみや粗大ごみの搬出が困難な方のために、一定要件により、家庭ごみは玄関先まで、粗大ごみは屋内まで収集に伺います。 (市職員によるふれあい収集)		20年度	40	
		増減	0	
ふれあい収集用消耗品費	40	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				40
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		0		
108 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 2自主的な資源循環の取組の促進]		ごみ対策課		
地域集団回収事業の推進		21年度	62,004	
自治会, 子ども会による資源物の集団回収を通じ、地域から出される燃やせる等のごみ減量, リサイクルを推進します。		20年度	66,000	
		増減	3,996	
地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg, 事業者4円/kg)	62,004	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				41,336
地球環境保全基金充当事業				20,668
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		94		

109	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課
剪定枝の資源化		21年度 4,131
剪定枝のチップ化による資源化支援に取組み、家庭でのごみの減量を促進して資源循環型社会の形成を目指します。		20年度 4,540
		増減 409
剪定枝粉碎車賃借料・維持管理費	4,131	財源内 国・都市債 2,753 一般財源 1,378
地球環境保全基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 6
110	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進〕	ごみ対策課
不法投棄防止パトロールの実施		21年度 992
不法投棄の増加を抑制し、美しい街並みを保持するため、市内の夜間パトロールを実施します。		20年度 992
		増減 0
不法投棄防止パトロール委託	992	財源内 国・都市債 992 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5
111	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備〕	ごみ対策課
新ごみ処理施設の整備		21年度 651,286
ふじみ衛生組合を中心に三鷹市と共同で取組む新たなごみ処理施設整備について、平成21年度は用地取得・環境アセス等を中心に、平成25年度からの稼働に向け準備を進めます。		20年度 65,172
		増減 586,114
新ごみ処理施設用地関係経費	488,938	財源内 国・都市債 651,286 一般財源
新ごみ処理施設環境アセス調査等経費 (ふじみ衛生組合負担金として予算計上) 平成18年度中から事業主体はふじみ衛生組合になりました。	162,348	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,976
112	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備〕	ごみ対策課
クリーンセンター機能の移転		21年度 173,457
新ごみ処理施設整備に伴い、クリーンセンターの機能を現在の水道庁舎、敷地内に整備する仮事務所、高速道路高架下(富士見町)に整備する利再来留(リサクル)館等に移転します。		20年度 8,547
		増減 164,910
クリーンセンター解体工事・設計費・調査委託	54,296	財源内 国・都市債 10,000 一般財源
仮事務所賃料・利再来留館等移転施設工事費・工事監理委託	117,130	その他 20,000
移転にかかる運搬等業務委託	2,031	一般財源 143,457
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 656



労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生，農業振興，地域における商工業振興，観光振興に関する経費を計上しています。

113 〔16雇用対策・就労の推進 1就労に向けた支援〕

産業振興課

若年者就労相談事業の実施		21年度	804	
国の若年者就労相談事業が平成20年度末で終了となるため，カウンセリングを通じて若者の職業意識を高め職業的自立へと導く相談業務を市独自の取組として実施します。	804	20年度	919	
		増減	115	
		財源内訳	国・都市債 内 その他 一般財源	804
若年者就労相談業務委託	804			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

114 〔20都市農業の推進 3農家と市民の交流〕

農政課

農業体験ファームの拡充		21年度	1,482	
農園主の指導のもと，野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施します。	1,470 12	20年度	2,892	
		増減	1,410	
		財源内訳	国・都市債 内 その他 一般財源	1,482
管理運営補助金 諸経費	1,470 12			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7



115 〔20都市農業の推進 3農家と市民の交流〕

農政課

都市農業育成対策事業の実施	新規	21年度	3,000	
農業経営に意欲のある認定農業者を育成するため，認定農業者制度の普及啓発を図るとともに，市独自の補助制度を創設し，多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援する取組を進めます。	3,000	20年度	0	
		増減	3,000	
		財源内訳	国・都市債 内 その他 一般財源	3,000
都市農業育成対策補助金	3,000			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	14

116 〔20都市農業の推進 3農家と市民の交流〕

農政課

市民農園の増設運営	拡充	21年度	7,834	
市民のニーズの高い市民農園を新たに3か所増設し，市民の農業体験の場を広げ，農業の正しい理解を促進することにより，農地の保全，食育の推進を図ります。	7,834	20年度	0	
		増減	7,834	
		財源内訳	国・都市債 内 その他 一般財源	7,834
市民農園整備工事費（多摩川，深大寺南町，染地に新設）	7,834			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	36

117 〔27活力ある商業の振興 2にぎわいのある商店街づくり〕

産業振興課

中心市街地活性化の推進	拡充	21年度	30,000	
中心市街地の魅力向上と総合的なまちづくりの推進を図るため，中心市街地活性化基本計画の具体的な事業の検討・実施とともに，中心市街地活性化協議会準備会運営のための商工会への支援を行うなど，中心市街地活性化のための取組を進めます。	4,000 7,000 18,000 1,000	20年度	7,000	
		増減	23,000	
		財源内訳	国・都市債 内 その他 一般財源	30,000
中心市街地活性化事業補助金	4,000			
中心市街地活性化基本計画推進事業委託	7,000			
中心市街地交通量調査委託	18,000			
地域産業振興事業補助金（活性化モデル事業への補助）	1,000			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	137

「映画のまち 調布」の推進		21年度	8,300
昨年から開催している「キンダー・フィルム・フェスティバル」を継続して開催するとともに、カナダ・ケベック州の作品を集めて上映する「ケベック映画祭」を開催し、多くの市民の皆さんに映画に接する場を提供するほか、「高校生フィルムコンテスト」を継続するなど「映画のまち調布」を推進します。		20年度	4,698
		増 減	3,602
キンダー・フィルム・フェスティバル委託	6,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	8,300
ケベック映画祭委託	1,000		
フィルムコンテスト	1,300		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

38

中小企業事業資金の融資あっせん		21年度	80,942
市内の中小企業の経営の安定と活性化を目指し、中小企業事業者が事業資金融資を受ける際の保証料及び利子を補助します。緊急支援策として平成20年12月から実施している保証料の全額補助を1年間延長し、中小企業支援策を講じます。		20年度	73,204
		増 減	7,738
中小企業事業資金保証料負担金	30,084	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	250
中小企業事業資金利子補給金	49,667		
融資システム保守点検委託等	936		
諸経費	255		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

369

企業の立地や事業拡大の促進		21年度	76,947
調布市企業立地等促進支援条例に基づき、市内産業の活性化や雇用促進を図ります。		20年度	78,131
		増 減	1,184
雇用促進助成金	12,645	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	76,947
立地等促進助成金	64,254		
検討委員会委員謝礼	48		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

352

調布市花火大会の開催		21年度	32,000
調布市最大規模の観光事業である多摩川での花火大会の開催経費を補助し、市内観光の充実・活性化につなげます。(第28回花火大会)オリンピックムーブメントやハナビリュージョンなど、特色ある花火を予定しています。		20年度	32,000
		増 減	0
調布市花火大会運営費補助金	32,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	32,000
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

146

観光情報の発信		21年度	9,041
観光イベントの開催や観光資源の情報発信など市の観光施策を推進していくため、調布市観光協会の活動に対して支援を行います。また、フィルムコミッション事業を通じた、市内でのロケ受入れ支援等により、更なる市のPR・観光振興を行います。		20年度	10,801
		増 減	1,760
調布市観光協会補助金	9,041	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	9,041
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

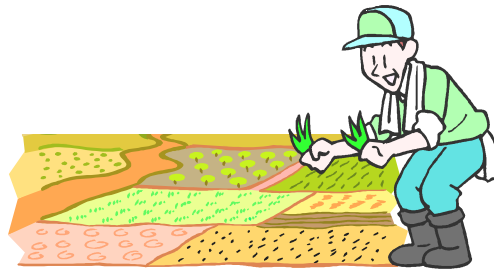
41

商店街街路灯等維持の助成		21年度	9,327
商店街が所有する装飾路灯の電気料金や修繕にかかる維持経費を一部補助します。景気後退で影響を受けている商店街への支援のため、電気料金の補助率を5/1.0から7/1.0に引き上げます。		20年度	6,262
		増 減	3,065
商店街街路灯等維持費助成事業補助金	9,327	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	9,327
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

43

商工業の活性化支援		拡充		21年度	25,700			
調布市商工会の運営や事業など、商工会活動を支援します。地域経済活性化に向けて、商工会活動のより積極的な取組を促進するため、商工会活動の支援を充実します。		調布市商工会補助金		25,700		20年度	21,700	
						増 減		4,000
						財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	25,700
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	117	

創業者への支援				21年度	13,555			
インキュベーション・エリア・マネージャーによる創業相談や創業支援セミナー、講演会の開催やスモールオフィス、チャレンジショップなどのインキュベーション施設の貸し出しなど創業者（創業しようとする人）支援を行います。						20年度	14,133	
						増 減		578
						財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	255 13,300
マネージャー報酬（10人）	10,406							
相談事業	1,386							
セミナー事業費	523							
ホームページ維持管理費・諸経費	1,240							
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	61	



土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

126	[23交通安全対策の推進 3 放置自転車・路上駐車対策の推進]	道路課
快適な自転車利用の推進（放置自転車撤去強化） 拡充		
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駅周辺における整理・誘導指導員による自転車等駐車場への誘導強化や、放置禁止区域拡大等による放置自転車撤去強化など、快適な自転車利用のための取組を進めます。		21年度 123,654 20年度 82,804 増減 40,850
自転車等放置防止誘導員報酬 2,941 自転車等整理・管理・誘導・返還業務等委託、処分委託 80,000 富士見自転車保管所整備工事・工事監理委託 30,250 自転車保管所警備委託・土地賃借料・自転車処分委託 10,463		財 国・都 19,900 源 市 債 103,754 内 その他 訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 474
127	[23交通安全対策の推進 3 放置自転車・路上駐車対策の推進]	街づくり推進課
自転車等駐車場の維持管理と有料化		
有料駐車場の適正管理に努めるとともに「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、総合的な自転車等対策のため、駅毎の需要に応じた収用台数の確保及び無料駐車場の順次有料化に取り組みます。		21年度 302,541 20年度 349,046 増減 46,505
自転車駐車場用地賃借料・機器借上料 184,112 自転車駐車場運営等業務委託、警備委託 106,313 自転車駐車場暫定整備工事・測量等委託 11,875 看板作成委託 241		財 国・都 170,100 源 市 債 132,441 内 その他 訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 605
128	[34公共交通の充実 3 自転車利用の推進]	街づくり推進課
総合的な交通計画の策定 新規		
都市基盤整備を進める上で重要な要素である交通（道路・駐輪場・駐車場・公共交通等）に関する考え方をまとめ、整備の必要性・優先順位・手法等を調査・検討することを目的に、総合的な交通計画の策定に取り組みます。		21年度 10,000 20年度 0 増減 10,000
交通計画策定調査委託 10,000		財 国・都 10,000 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0
129	[34公共交通の充実 1 公共交通ネットワークの形成]	街づくり推進課
ミニバスの運行		
交通利用の不便な地域にミニバスを運行し、地域における公共交通の利便性を高めます。（西路線・東路線・北路線（暫定）で運行中）		21年度 11,634 20年度 10,860 増減 774
ミニバス運行事業補助 8,274 北路線折返場賃借料 3,360		財 国・都 11,634 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 53
130	[19水と緑による快適空間づくり 2 水と緑の回復・創出]	緑と公園課
公園緑地の整備と公有化の推進		
市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため、緑化重点地区整備事業を核として、公園や国分寺崖線等にある緑地の整備を進めます。		21年度 117,905 20年度 66,856 増減 51,049
石原小前公園整備工事費、公遊園補修工事費 99,025 入間町1丁目第1公園測量設計委託ほか 4,180 調布基地跡地（留保地）基本設計委託 14,700		財 国・都 36,500 源 市 債 44,000 内 その他 訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 171
131	[19水と緑による快適空間づくり 1 水と緑の保全]	緑と公園課
緑豊かなまちづくりの推進		
緑と花の祭典の開催、市民団体等の花いっぱい運動や緑と花の運動の推進及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。また、緑の基本計画見直しに向け検討を行います。		21年度 58,872 20年度 53,685 増減 5,187
緑と花の祭典運営費・緑と花の運動補助金（運動費助成） 579 花いっぱい運動事業費（花の種や苗の購入） 350 保全地区等補助金 地球環境保全基金充当事業 54,938 緑の基本計画策定委託 3,005		財 国・都 36,265 源 市 債 22,607 内 その他 訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 103

132

道路課

地籍調査事業の推進	21年度	24,810
国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに面積の測量を行い、地図や簿冊を整備することにより、公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化及び課税の適正化を図ります。	20年度	33,780
	増減	8,970
地籍調査事業委託 24,810	財源内訳	9,405
	国・都市債	
	内 其他	15,405
	財源内訳	70
	一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

133 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

道路課

生活道路の整備	21年度	269,307
生活道路網計画に基づき、市民の暮らしを支える身近な生活道路の整備を推進し、安全性の向上や良好な市街地の基盤形成を図ります。	20年度	292,683
	増減	23,376
生活道路等測量・設計 10件ほか 26,813	財源内訳	27,575
生活道路等新設・改良工事 10件ほか 173,187	国・都市債	43,000
生活道路工事関連補償 843	内 其他	1
生活道路用地取得(市道北48号線) 26,064	財源内訳	198,731
生活道路用地補償・評価鑑定・測量等 42,400	一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	908

134 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

道路課

狭あい道路の整備	21年度	102,846
消防活動の困難な幅員4m未満の道路を解消することで住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。	20年度	102,846
	増減	0
狭あい道路整備工事 100件 67,440	財源内訳	102,846
狭あい道路整備測量 50件 28,662	国・都市債	
狭あい道路整備協力奨励金 10件 1,265	内 其他	
狭あい道路整備物件補償 20件 5,479	財源内訳	
	一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	470

135 [33安全で快適なみちづくり 3沿道環境に配慮した快適なみちづくり]

道路課

人と環境にやさしい道路の整備 拡充	21年度	233,415
市道南29号線(調布駅南口広場-品川通り)及び主要市道12号線(品川通り)において、低騒音舗装や排水性舗装とともに、歩道の段差解消(バリアフリー化)を実施するなど、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。	20年度	149,625
	増減	83,790
人と環境にやさしい道路実施設計 1件 4,725	財源内訳	43,200
主要市道12号線整備	国・都市債	55,000
人と環境にやさしい道路工事 2件 228,690	内 其他	120,151
市道南29号線整備・主要市道12号線整備	財源内訳	15,064
	一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	69

136 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

道路課

橋りょうの整備	21年度	42,730
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう台帳の整備をするとともに、耐震補修の必要な市道3橋(琥珀橋・糟嶺橋・千羽橋)を整備します。	20年度	42,730
	増減	0
橋りょう耐震補強工事 3件 40,000	財源内訳	36,000
橋りょう台帳整備委託 2,730	国・都市債	
	内 其他	6,730
	財源内訳	
	一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	31

137 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]

開発調整課

街づくり活動の支援	21年度	6,068
住民発意による街づくりを推進するため、住民等の主体的な街づくり活動(街づくり協議会等)を支援します。	20年度	3,568
	増減	2,500
街づくり概略案作成費助成 4,000	財源内訳	6,068
街づくり協議会・準備会助成 1,900	国・都市債	
街づくり専門家講師等謝礼 168	内 其他	
	財源内訳	
	一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	28

138 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]		街づくり推進課	
地域別街づくり方針の策定		21年度	13,639
都市計画マスタープランに掲げた市の将来像を具現化するため、市民参加でこれまで取組んできた、地域の特性を活かした街づくり方針の検討を踏まえ、地域別街づくり方針を策定します。		20年度	13,027
		増減	612
地域別街づくり方針等の策定委託	13,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	13,639
諸経費(報償費・食糧費・役務費)	639		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 62	
139 [30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造]		街づくり推進課	
中心市街地の整備(駅前広場の整備検討)		21年度	46,000
平成20年度に市民参加により検討した中心市街地デザインコンセプトづくりの取組成果を踏まえ、都市基盤整備事業の整理・検証を行う中心市街地整備計画の検討などに取り組みます。また、調布駅・布田駅・国領駅の駅前広場の設計や、VR作成に取り組み、中心市街地を統一感のある魅力的な空間とし、市民や調布を訪れる人たちに愛される空間づくりを推進します。		20年度	25,000
		増減	21,000
調布駅・布田駅・国領駅前広場予備設計等	24,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	46,000
中心市街地整備計画等策定委託	12,000		
調布駅周辺地区・小島町2丁目地区整備計画策定委託	8,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	0
VR作成委託	2,000		
VR=バーチャル・リアリティ(中心市街地の将来像を映像で表現)			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	
140 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]		街づくり推進課	
地区計画制度を活用した街づくりの推進		21年度	56,200
地域主体・住民発意の街づくりに取り組むため、街づくりのルールを住民自らが定める地区計画制度を活用した街づくりを推進します。		20年度	40,200
		増減	16,000
西調布駅周辺・飛田給・入間町2丁目地区等	10,700	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	36,500
地区計画策定調査検討業務委託			
一団地住宅施設検討調査	5,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	19,700
外環計画検討調査委託	5,000		
測量委託	4,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	
調布駅南口東地区事業化促進業務委託	31,000		
南口東地区市街地再開発準備組合等補助金	500		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 90	
141 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]		街づくり推進課	
深大寺地区のまちづくりの推進		21年度	8,000
深大寺の街並み保全や振わいの創出に向け、交通・環境・景観・観光などの観点から深大寺地区のまちづくりの方向性について、これまでの取組を踏まえ、整備方針の検討・調査を行います。		20年度	13,500
		増減	5,500
深大寺地区まちづくり検討調査委託	8,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	8,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 37	
142 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]		街づくり推進課	
京王線連続立体交差事業の促進		21年度	962,280
京王線による市街地の分断や交通渋滞を解消し、魅力あふれる中心市街地を形成するため京王線連続立体交差事業を促進します。また、市民の利便性向上等を目的に、調布駅橋上仮駅舎において南北にそれぞれ1箇所ずつ、上りエスカレーターを設置します。		20年度	856,595
		増減	105,685
連立事業負担金	760,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	684,000
市報中心市街地街づくり特集号(再掲)	1,380		
連立まちづくり映像収録業務委託	900	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	202,280
仮通路改善事業費(エスカレーター設置費)	200,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 924	
143 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]		街づくり推進課	
布田駅南土地区画整理事業の推進		21年度	407,817
布田駅南地区における土地区画整理事業を推進し、駅前広場をはじめ、道路、公遊園など、都市基盤の整った安全で魅力的な中心市街地の形成を進めます。		20年度	279,109
		増減	128,708
土地区画整理事業補償	300,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	120,000
土地区画整理事業調査等委託	27,000		
土地区画整理事業工事	38,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	196,000
土地区画整理事業分担金ほか	42,817		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 72	

144 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり推進課

市街地再開発事業の促進		21年度	151,214
安全で良好な市街地を形成するため、調布駅北第1地区・同駅南口東地区において、市街地再開発事業を推進します。(調布駅南第1地区市街地再開発事業は平成20年度で完了)		20年度	167,200
		増減	15,986
調布駅北第1地区再開発事業補助金・公共施設管理者負担金	118,607	財 国・都	86,600
調布駅北第1地区事業化促進業務委託	1,107	源 市 債	
調布駅南口東地区事業化促進業務委託(再掲)	31,000	内 その他	64,614
南口東地区市街地再開発準備組合等補助金(再掲)	500	訳 一般財源	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

145 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

街づくり推進課

都市計画道路の整備		21年度	1,132,924
都市交通の円滑化を図るため、京王線との交差道路を中心に都市計画道路の整備を推進し、交通機能を高めます。		20年度	2,045,913
		増減	912,989
都市計画道路 調布3・4・26号線測量・予備設計	8,000	財 国・都	696,138
都市計画道路 調布3・4・10号線環境調査等	20,480	源 市 債	147,000
都市計画道路 調布3・4・4号線電線共同溝整備工事等	160,629	内 その他	266,254
都市計画道路 調布7・5・1号線道路・電線共同溝整備工事	69,055	訳 一般財源	23,532
都市計画道路 調布3・4・28号線現況測量等委託	9,000		
都市計画道路 調布3・4・21号線予備設計等委託	2,300		
都市計画道路 調布3・4・32号線用地取得・補償等	448,260		
京王線連立関連付属街路設計・用地取得・補償等	415,200		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 108	

146 [34公共交通の充実 2だれもが快適に利用できる公共交通の充実]

街づくり推進課

駅周辺における交通環境の改善		21年度	60,000
西調布駅において、都市基盤の整備と自由通路を含めた駅施設の整備を一体的に進める、周辺の交通バリアフリー化を図るとともに、公共交通相互の乗り換えの利便性の向上を図ります。		20年度	3,000
		増減	57,000
西調布駅交通環境改善事業工事負担金	60,000	財 国・都	30,000
		源 市 債	
		内 その他	30,000
		訳 一般財源	0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

147

住宅課

長期優良住宅の審査・認定		21年度	300
平成21年6月施行の「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期にわたり使用可能な良質な住宅を普及促進させていくことを目的に、所管行政庁である市が長期優良住宅の審査・認定を行います。		20年度	
		増減	300
長期優良住宅認定等委託	300	財 国・都	
		源 市 債	
		内 その他	300
		訳 一般財源	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	



148 [32良質な住環境づくりの推進 3公営住宅の供給]

住宅課

市営住宅の計画的な大規模修繕の実施		21年度	68,827
八雲台・深大寺・富士見第2・山野の各市営住宅の大規模修繕による居住環境改善と長寿命化を計画的に図ります。平成21年度は八雲台市営住宅の改修工事を実施します。(富士見第一市営住宅は平成20年度に完了)		20年度	96,508
		増減	27,681
八雲台市営住宅改修工事	64,265	財 国・都	405
深大寺市営住宅改修設計委託	3,346	源 市 債	
火災警報器設置委託	1,216	内 その他	58,157
		訳 一般財源	10,265
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 47	

149 [32良質な住環境づくりの推進 2居住環境改善の支援]

住宅課

居住環境向上の推進		21年度	7,032
バリアフリー対応・二世帯住宅対応・太陽光利用・耐震改修などの住宅改修工事や木造住宅の耐震診断調査、分譲マンション耐震診断調査に対し、費用の一部を助成することで居住環境の向上を図ります。		20年度	9,063
		増減	2,031
居住環境改善資金補助金	2,500	財 国・都	1,940
(1)快適生活適応住宅改修など10%(上限20万円)		源 市 債	
(2)防災・安全適応住宅改修50%(上限30万円)		内 その他	
木造住宅の耐震診断助成金 一般助成1/3(上限5万円)	2,500	訳 一般財源	5,092
支援助成2/3(上限10万円)			
分譲マンション耐震診断助成金・セミナー講師謝礼	2,032		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 23	



消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

150 〔26災害に強いまちづくりの推進 1地域防災体制の充実〕		総合防災安全課	
防災市民組織の育成 <i>拡充</i>		21年度	2,771
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動等を支援します。		20年度	2,621
		増 減	150
防災市民組織補助金(結成時)5団体	225	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	2,771
防災市民組織補助金(継続分)81団体	2,430		
講師謝礼ほか	116		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 13	
151 〔26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進〕		総合防災安全課	
入間川水位の警報機の設置 <i>新規</i>		21年度	3,711
平成17年の集中豪雨により入間川周辺住宅約100戸の浸水があったこと、また、集中豪雨を始めとする異常気象により増水が頻繁に発生することを受け、近隣住民に警報及び回転灯を設置することで迅速に増水を知らせ、避難措置など、発災対応を行ってまいります。		20年度	0
		増 減	3,711
入間川警報機設置工事	3,711	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,711
152 〔26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進〕		総合防災安全課	
総合防災・水防訓練の実施 <i>拡充</i>		21年度	15,414
災害発生時に被害を最小限に止めるため、東京都・世田谷区と合同の総合防災訓練や消防と連携した総合水防演習など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。		20年度	14,306
		増 減	1,108
総合防災・水防訓練費(平成21年度東京都合同防災訓練の実施)	15,414	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	15,414
153 〔26災害に強いまちづくりの推進 3消防力の強化〕		総合防災安全課	
消防団の対応能力の維持・向上		21年度	17,213
地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団(団員304人)の装備と新たにAED(自動体外式除細動器)をポンプ自動車に搭載を図り、消防団の対応能力を向上します。		20年度	19,840
		増 減	2,627
防火衣等消防用品購入	1,592	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	17,213
消防団・職員の参集システム運用管理委託料	2,935		
AED/訓練場所土地賃借料	1,588		
消防団衣(盛夏服)更新	11,098		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 79	
154 〔26災害に強いまちづくりの推進 3消防力の強化〕		総合防災安全課	
消防団活動内容広報紙の発行 <i>新規</i>		21年度	1,137
市内15地区に配備する消防団(団員304人)の活動内容の周知と消防団の持続及び結束力向上のため、広報紙を年1回、全戸配布の実施をします。		20年度	0
		増 減	1,137
消防団広報紙作製配布委託	1,137	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,137



155 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]

総合防災安全課

危機管理図上訓練の実施	3,150	21年度	3,150
平成20年度から運用を開始した調布市危機管理指針を踏まえ、危機発生時に市職員等が迅速に対応できるように、2年目はロールプレイング方式で実施し、状況予測・判断、意思決定の能力向上を目指します。		20年度	2,195
		増減	955
地震防災図上訓練企画運営業務委託 (平成20年度から継続訓練)	3,150	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,150
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	14

156 [26災害に強いまちづくりの推進 1地域防災体制の充実]

総合防災安全課

調布エフエム放送による防災防犯の広報	1,795	21年度	2,079
市民の防災・防犯意識をより高めていくため、調布エフエム放送83.8MHZを活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供していきます。		20年度	2,058
		増減	21
防災・防犯情報放送委託	1,795	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
総合防災訓練・水防訓練特集放送委託	284		2,079
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	10

157 [26災害に強いまちづくりの推進 3消防力の強化]

総合防災安全課

消防団機械器具置場(消防分団施設)の適正管理	6,479	21年度	8,399
これまで進めてきた木造の消防団機械器具置場の建替えによる耐震化が完了する一方、初期に建替えた施設は老朽化が進んでおり、劣化診断の実施と改修・建替えの必要性を検証し、修繕等の適正な維持管理を行っています。		20年度	7,966
		増減	433
外壁工事等(第1分団機械器具置場外壁工事など)	6,479	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
修繕料	1,920		8,399
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	38

158 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

総合防災安全課

広域避難場所・避難所等の案内看板の更新	3,938	21年度	7,497
市内108か所ある広域避難場所・避難所案内図等を計画的に更新することで、災害発生時に市民等がいち早く安全な場所へ避難できるよう環境整備していきます。		20年度	7,497
		増減	0
広域避難所標識等作製委託(15か所)	3,938	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
広域避難所案内看板等作製委託(15か所)	2,840		7,497
災害時協力農地看板等作製委託(100か所)	719		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	34

159 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

総合防災安全課

防災・洪水ハザードマップの作成・更新	6,323	21年度	6,323
平成17年3月に防災マップを作成した時点から年月の経過とともに、市内の街並み及び外国人居住者などの生活環境変化に伴い、外国語標記を一部付したマップを全戸配布し、災害避難所などの周知を図ります。		20年度	0
		増減	6,323
防災ハザードマップ作製等委託	6,323	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			6,323
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	29

160 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

総合防災安全課

家具転倒防止器具配布の実施	37,337	21年度	37,337
近年、東海地震や首都圏直下型地震が懸念され、建物の倒壊に至らなくとも、家財道具等の転倒による死傷等が危惧されるところから、希望する世帯に無料で転倒防止器具を配布することにより、震災時の人的被害の抑制のための対策を講じます。		20年度	0
		増減	37,337
家具転倒防止器具助成事業費 (平成21~平成23年度までの事業期間) 東京都市長会からの助成金事業	37,337	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			37,337
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0



教育費

小・中学校教育，図書館や公民館等社会教育，スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

161	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕	教育総務課			
調布市教育会館の運営					
総合的視点で教育施策の展開を行う拠点施設（教育委員会事務局・教育相談所・教育センターを集約）として，平成20年5月に開設した教育会館を引き続き維持運営していきます。		21年度	125,503		
		20年度	218,560		
		増減	93,057		
		財源			
教育会館整備費	501	内 国・都 市債 内 その他 一般財源	125,503		
光熱水費	5,796				
施設賃借料	101,414				
その他諸経費	17,792				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 574			
162	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕	教育総務課			
調布エフエム放送による学校教育・社会教育活動の広報					
調布市における学校教育・社会教育活動の情報を広く市民に発信し，教育に対する議論や理解を深めることを目的に，調布FMを活用し，児童・生徒や保護者，地域を主体とした様々な情報を放送します。		21年度	1,966		
		20年度	0		
		増減	1,966		
		財源			
コミュニティFM広報制作・放送費	1,966	内 国・都 市債 内 その他 一般財源	1,966		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 9	
163	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕			指導室	
教育センターの運営（教育経営研究室・教育支援コーディネーター室）					
「教育経営研究室」と「教育支援コーディネーター室」に再編した教育センターで，教員の人材育成など教育の質の向上や発達に遅れやかたよりのある児童・生徒の教育支援を推進します。また，教育センター内に，学校図書館支援センター機能を付加します。		21年度	9,703		
		20年度	9,546		
		増減	157		
		財源			
教育経営研究室専門研究員報酬2人	4,306	内 国・都 市債 内 その他 一般財源	9,703		
教育支援コーディネーター報酬2人	4,306				
教育センター運営費（消耗品費等）	858				
学校図書館支援センター機能（パソコン機器借上料）	233				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 44			
164	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕	教育総務課			
小学校の警備体制の強化					
児童の安全確保を図るため，学校管理補助員を平日8時～19時の間配置し，継続した警備体制とします。ユーフォー設置校については，13時30分～19時の間はユーフォー安全管理員に統合します。		21年度	46,649		
		20年度	46,955		
		増減	306		
		財源			
学校管理補助員委託等	46,649	内 国・都 市債 内 その他 一般財源	46,649		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 213	
165	〔01学校教育の充実 5 教育環境の整備〕			学務課	
学校・通学路の安全確保の推進					
児童・生徒の安全を確保するため，通学路マップの作成及び配布，登下校時の交通擁護員の配置，東京電力の電柱に通学路標示板等の設置等，通学路の周知と安全管理・指導を行います。		21年度	3,541		
		20年度	3,397		
		増減	144		
		財源			
損害保険料	1	内 国・都 市債 内 その他 一般財源	3,541		
児童交通擁護業務委託	1,900				
通学路標示板作成等委託	1,474				
通学路マップ作成委託	166				
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16			



166 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小・中学校施設の耐震化の推進	拡充	21年度	968,889		
小中学校の校舎・体育館全棟の耐震化率100%を平成23年度完了前倒しを視野に、後期基本計画に基づき計画的に耐震化を図っていきます。平成21年度は、8校で校舎の耐震補強工事を実施します。		20年度	596,732		
		増減	372,157		
21年度耐震補強工事費	948,331	財源内訳	国・都	638,381	
小学校3校(第一小・上ノ原小・染地小)			市債	321,000	
中学校5校(神代中・第三中・第四中・第五中・第六中)			その他	9,508	
耐震補強工事監理委託	20,558	一般財源			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43

167 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小学校直結給水事業の推進	新規	21年度	38,065		
老朽化している給排水管工事と同時に東京都の補助金を活用し直結給水化を行い、児童がおいしい水を直接飲める学校環境を推進します。平成21年度は、2校で実施、計画的に改善を図っていきます。		20年度	0		
		増減	38,065		
直結給水工事(富士見台小・飛田給小)	29,365	財源内訳	国・都	12,333	
現年度工事設計委託	1,200		市債		
後年度工事設計委託(6校)	7,500		その他	12,000	
		一般財源		13,732	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	63

168 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

杉森小学校体育館・プールの改築	新規	21年度	178,974		
児童の安全で良好な教育環境を保持するため、杉森小学校体育館及びプールを平成21年度・平成22年度の2か年(債務負担行為)で改築し、老朽化の解消と併せ、耐震性も確保します。		20年度	62,050		
		増減	116,924		
体育館及びプール改築工事費	160,149	財源内訳	国・都	45,903	
工事監理委託	2,625		市債	102,000	
遺跡調査委託	16,200		その他	12,000	
20年度は、解体工事・遺跡調査委託		一般財源		19,071	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	87

169 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

調布中学校体育館の改築		21年度	288,387		
生徒の安全で良好な教育環境を保持するため、調布中学校体育館を2か年(平成20年度からの債務負担行為)で改築します。		20年度	206,238		
		増減	82,149		
体育館改築工事	282,351	財源内訳	国・都	76,782	
工事監理委託	6,036		市債	200,000	
			その他	11,605	
		一般財源			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	53

170 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小学校校庭芝生化の推進		21年度	16,433		
東京都の補助金を活用し、北ノ台小学校校庭の一部を芝生化し、学校・保護者・地域など一体となり芝生を維持管理していきます。		20年度	0		
		増減	16,433		
校庭芝生化工事(北ノ台小)	13,500	財源内訳	国・都	16,433	
工事設計委託	675		市債		
備品購入費	2,258		その他		
		一般財源			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

171 【01学校教育の充実 5 教育環境の整備】

教育総務課

小学校不足教室の増築	新規	21年度	185,010		
児童数の増加により、不足教室が見込まれる学校に教室を増築します。平成21年度は、第三小学校に4教室、上ノ原小学校に2教室を増築することで、教育環境を改善します。		20年度	0		
		増減	185,010		
増築工事	170,027	財源内訳	国・都	62,314	
工事監理委託	4,183		市債	95,000	
遺跡調査委託	10,800		その他	16,000	
		一般財源		11,696	
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	53

172 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校給食の充実		21年度	298,397
安定的な学校給食を提供していくため、第3次調布市行財政改革アクションプランに基づき、平成18年度から段階的に給食調理業務の民間委託を推進しています。平成21年度は新たに1校民間委託を実施し、トータルコストの縮減を図ります。		20年度	263,679
		増減	34,718
給食調理業務委託 導入済み5校+新規校(染地)	186,952	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	298,397
配送等業務委託(全中学校8校分)	78,904		
市民嘱託栄養士報酬(8人)	15,360		
給食運営機器等(大型備品借上料, 備品購入費)	17,181		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1,364

173 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校給食保護者負担の軽減	拡充	21年度	33,762		
食材費の高騰に連動した小・中学校給食費の値上げに伴う市民生活支援等の緊急対応として保護者の負担軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費(保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分)について公費負担とします。		20年度	10,372		
		増減	23,390		
学校給食補助金	33,762	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	33,762		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					154

174 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校における食育の推進(学校給食用食器の改善導入)	新規	21年度	1,998		
学校給食の配膳に使う食器の枚数を現状の2枚から3枚に増やすことによって、より望ましい学校給食が提供できるようにします。平成21年度は滝坂小学校(平成19年度、20年度に食育推進モデル校として活動)へ導入します。		20年度	0		
		増減	1,998		
食器購入費	357	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,998		
保管庫等購入費	1,641				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					9

175 【01学校教育の充実 4 健やかな体の育成】

学務課

学校における食育の推進		21年度	109		
児童生徒が望ましい食習慣や食に関する正しい理解を身につけ、生涯にわたり健全な食生活の実現及び心身の成長を促進するために、食に関する自己管理能力を育成していくため、講演会等を行うなど食に関する啓発活動を行います。		20年度	382		
		増減	273		
食育推進事業用消耗品費	73	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	109		
食育講演会等謝礼	36				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					0

176 【01学校教育の充実 2 豊かな心の育成】

指導室

学校評議員制度の推進		21年度	1,504		
開かれた特色ある学校運営を推進するため、小中学校各校10人を上限として学校評議員を置いています。平成20年度に引き続き、全体会を実施し、学校評議員間の情報共有化を図ります。		20年度	1,756		
		増減	252		
学校評議員謝礼	1,504	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,504		
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
					7

177 【01学校教育の充実 2 豊かな心の育成】

指導室

不登校対策事業の推進		21年度	4,096
不登校対策の一環として、不登校児童適応教室「太陽の子」や相談学級を運営するとともに、学生ボランティアを活用したメンタルフレンド制度により、児童・生徒や保護者とのより密接な関係を築きます。		20年度	3,812
		増減	284
不登校児童適応教室指導員報償費	2,480	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	4,096
相談学級カウンセラー報償費	616		
メンタルフレンド派遣等事業委託	1,000		
			19

178	〔01学校教育の充実 3個性の伸長〕	指導室	
特色ある教育活動の推進(中学校部活動の充実)		21年度	33,000
小中学校において、各地域の特性や各学校の特色を生かした学校づくりを推進し、教育活動を支援します。		20年度	33,000
		増減	0
特色ある教育活動運営費(交付金・備品購入費)	33,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			33,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		151	
179	〔01学校教育の充実 1学力の向上〕	指導室	
少人数学習指導の充実		21年度	51,919
小学校低学年の算数の学力向上を図るため、少人数指導講師(旧少人数学習指導専門嘱託員)を全校で継続配置していくとともに、東京都の理科支援員配置事業を活用し、理科の学力向上にも取り組みます。		20年度	51,499
		増減	420
少人数指導講師報酬(20人)	49,424	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
理科支援員報酬(20人)	2,495		2,495
			49,424
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		226	
180	〔01学校教育の充実 3個性の伸長〕	指導室	
特別支援教育の充実		21年度	23,994
LD/ADHD等の課題のある児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談など、個々の状況に応じた教育的支援を実施するため、市費のスクールサポーターを1人増員し、全小学校配置を継続します。		20年度	20,412
		増減	3,582
スクールサポーター報酬(12人)	17,799	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
専門家チーム巡回相談報償費	6,195		23,994
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		110	
181	〔01学校教育の充実 2豊かな心の育成〕	教育相談所	
スクールカウンセラー・心の教室相談の充実		21年度	13,748
全小中学校へ引き続きスクールカウンセラー等を配置し、不登校・いじめ・問題行動等への、きめ細やかな対応を図ります。		20年度	13,692
		増減	56
スクールカウンセラー報償費	9,800	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
心の教室相談員報償費	3,192		13,748
諸経費	756		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		63	
182	〔03生涯学習の推進 2生涯学習の内容の充実〕	図書館	
視聴覚資料室の運営		21年度	7,944
市民の生涯学習の一助となる教養・教育・芸術的な価値をもつ資料、評価が定まった資料を揃え、貸出を中心としたサービスを行います。		20年度	8,049
		増減	105
視聴覚資料費	7,944	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			7,944
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		36	
183	〔03生涯学習の推進 4生涯学習活動の場の提供〕	図書館	
図書館分館の整備		21年度	56,107
利用者に図書館を安心して利用いただけるよう、緑ヶ丘分館、若葉分館の耐震補強工事及び平成22年度以降に建替えを予定している深大寺分館の設計委託を実施します。		20年度	48,764
		増減	7,343
耐震補強工事	44,625	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
耐震補強設計委託	11,482		24,000
			32,107
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		147	



184 【02青少年の健全育成 1子どもたちの居場所づくり】

社会教育課

ユーフォー(放課後遊び場対策事業)の充実	拡充	21年度	85,186
平成21年度中に八雲台小と国領小に新設し、14校で実施します。また、コーディネーターを配置し、学校・保護者・地域の方との連携を強化し、事業の充実を図ります。		20年度	92,641
		増減	7,455
遊び場対策専門嘱託員報酬(117人)	63,519	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
放課後遊び場対策運営費	20,468		
遊び場対策整備委託	1,040		
放課後子どもプラン運営委員会運営費	159		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			301

185 【02青少年の健全育成 1子どもたちの居場所づくり】

社会教育課

子ども体験塾事業の実施		21年度	8,007
東京都市長会の助成金である「多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金」を活用し、薬物乱用防止の観劇や、スポーツ体験など、小中学校児童・生徒を対象としたさまざまな事業を実施します。		20年度	8,007
		増減	0
子ども体験塾事業費	7,870	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
諸経費(生徒参加者交通費補助金・職員旅費)	137		
			8,000
			7
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			0

186 【02青少年の健全育成 2地域活動で活躍できる人材の育成】

社会教育課

リーダー養成講習会の推進		21年度	3,092
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活動するリーダーを養成・支援していくことを目的に、中・高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション指導者養成講習会等の事業を実施します。		20年度	3,019
		増減	73
リーダー講習会運営費	2,652	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
ジュニアリーダー養成講習会運営費	440		
			3,092
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			14

187 【04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実】

社会教育課

八ヶ岳少年自然の家乾燥室の設置		21年度	8,061
冬季利用者数の増加を図るため、スキーを目的とした利用者から要望のある乾燥室を新たに設置します。		20年度	0
		増減	8,061
乾燥室整備工事	8,061	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			8,061
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			37

188 【08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承】

郷土博物館

郷土博物館資料の調査・収集・保管	拡充	21年度	9,966
市民の共有財産である、郷土の考古・歴史・民俗・自然・美術資料の調査・収集・保管等を行い、後世に継承していきます。引き続き資料の電子データベース化を推進します。		20年度	7,638
		増減	2,328
展示収蔵環境調査委託	2,206	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○損害保険料	1,241		
資料保管設備借上料	2,520		
データベース管理費	3,999		
			9,966
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			46

189 【08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承】

郷土博物館

国史跡下布田遺跡の整備		21年度	123,512
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に用地取得を行うとともに、将来的には、遺跡公園として整備し、市民に開放していく方向で検討を進めます。		20年度	145,990
		増減	22,478
用地取得費 250m ²	50,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○測量・鑑定・せん定委託	2,199		
○下布田遺跡保存管理計画策定費	618		
用地特別会計繰出金(国庫補助分・先行取得償還分)	70,695		
			106,984
			16,528
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			76

190 〔08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承〕		実篤記念館	
武者小路実篤記念館収蔵品の管理・整備		21年度	7,982
仙川の地にゆかりの深い武者小路実篤の生涯と彼の文学・美術作品等の資料・情報の収集, 収蔵品のデータベースの充実や, これらの公開・展示について運営事業団に委託し, 事業の円滑・効率化を図りながら実施します。		20年度	5,501
		増減	2,481
実篤記念館事業運営委託 平成21年度は, データベースの機器更新料を含む	7,982	財源内訳	7,982
		国・都 市債 その他 一般財源	
			36
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
191 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕		スポーツ振興課	
プロサッカーチームの地域貢献活動支援		21年度	700
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助し, その活動を支援します。		20年度	700
		増減	0
プロサッカーチーム地域活動事業補助金	700	財源内訳	700
		国・都 市債 その他 一般財源	
			3
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
192 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕		スポーツ振興課	
スポーツ施設の整備		21年度	31,635
利用者が安全で快適に利用できるよう総合体育館設備の一部改修工事のほか, 調布基地跡地利用として東京都・三鷹市と連携し, 武蔵野の森公園スポーツ施設の整備を計画的に実施します。平成20年度大規模事業修了		20年度	742,382
		増減	710,747
総合体育館建築設備等改修工事費	8,645	財源内訳	31,635
(仮称)武蔵野の森公園野球場設計委託等	9,230		
基地跡地暫定市民スポーツ施設整備工事費	1,775		
その他体育施設整備費	11,985		
		国・都 市債 その他 一般財源	
			145
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
193 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1スポーツ・レクリエーション環境の充実〕		スポーツ振興課	
トップアスリート・ボールゲームフェスタの実施 新規		21年度	2,000
市民が日本のトップアスリートの実技・指導を身近に体験できることにより, 専門的な技術の習得やスポーツを行うきっかけ作りとなるボールゲームフェスタを実施します。		20年度	0
		増減	2,000
ボールゲームフェスタ事業運営委託	2,000	財源内訳	2,000
		国・都 市債 その他 一般財源	
			9
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
194 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
幼稚園就園支援の推進 拡充		21年度	465,742
私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し, 併せて幼稚園教育の振興と充実を図ります。		20年度	447,428
		増減	18,314
幼稚園就園奨励費補助金(国制度)	167,132	財源内訳	134,607
保護者負担軽減事業費補助金(都制度及び市制度)	298,610		
		国・都 市債 その他 一般財源	
			331,135
			1,513
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
195 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕		子育て推進課	
幼稚園心身障害児教育事業の推進		21年度	10,000
心身障害児を受け入れ, 保護者の負担軽減を図っている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより, 心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。		20年度	10,000
		増減	0
心身障害児教育事業費補助金	10,000	財源内訳	10,000
		国・都 市債 その他 一般財源	
			46
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

平成21年度主要事業 位置図

平成 21 年度における主要な各施策・事務事業のうち代表となる事業等を位置図で表しています。

5 つの重点的な取組を基本とした市民サービスの向上



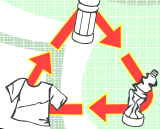
子ども・教育施策
の充実



福祉・健康施策の充実



自然環境の保全と
資源循環型社会の形成



京王線連続立体交差事業と一体
となった中心市街地の街づくり



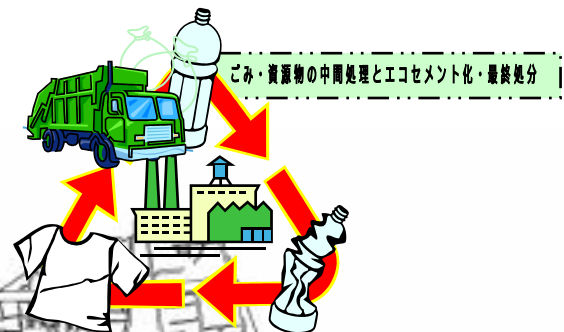
参加と協働のまちづくりの
推進

施策の推進に向けて

持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立

組織の整備・人材の育成

平成 21 年度主要事業 位置図



小中学校校舎 8 校で耐震補強工事実施

基地跡地暫定スポーツ施設整備
調布市民西町サッカー場供用開始

(仮称)子ども発達センター開設

北ノ台小 校庭等芝生化

深大寺・佐須地区整備計画策定

ミニバスの運行

市民農園整備工事

安全でおいしい小・中学校給食運営

安全・安心パトロールの実施

調布中 体育館改築工事

飛田給郵便局 証明発行業務開始

上ノ原小 校舎耐震補強工事

神代中 校舎耐震補強工事

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進

水位警報システム設置

八雲台小 ユーフォー開設

都計道 3-4-21 号線

市民プラザあくるす 男女共同参画推進センターでの女性相談の充実・民間シェルターの運営支援など

四中 校舎耐震補強工事

大町小跡地利用(スポーツ施設・学童クラブ・みれあいの家等)

都計道 3-4-28 号線

園領小 ユーフォー・学童クラブ開設

都計道 3-4-26 号線

小児初期救急医療の推進

平成 21 年度の主要施策位置図です。いろいろな施策がありますね。



教育会館 学校図書館支援センター機能

調布駅 エスカレーター設置

都計道 3-4-32 号線

布田駅南地区区画整理

都計道 3-4-10 号線

染地小 校舎耐震補強工事

都計道 3-4-4 号線

小島町みれあいの家開設

都計道 7-5-1 号線

三小 校舎耐震補強工事

都計道 3-4-4 号線

あゆみ学園施設の活用 (仮称)染地みれあいの家、障害福祉作業所、(仮称)水辺の学習センター開設準備

調布市花火大会

- 総務部・行政経営部・市民部
- 生活文化スポーツ部
- 福祉健康部・子ども生活部
- 環境部
- 都市整備部
- 教育部

今後の取組

計画行政を推進する中で、基本構想（平成13年～24年度（平成12年6月議決））に掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現に向け、施策の方向性を示した基本計画や具体的施策の展開を明らかにした各種計画を定め、様々な課題解決に向けた取組を実施しています。

平成21年度は、「基本計画（平成19年2月策定）」6か年（平成19～24年度）において、施策の内容、事業量等を具体化した「基本計画推進プログラム（平成19年2月策定）」（平成19～21年度）、行財政改革の行動計画を定めた「第3次行財政改革アクションプラン（平成19年2月策定）」（平成19～21年度）の最終年次となります。

基本計画に掲げた（1）安全・安心のまちづくり、（2）子ども・教育施策の充実、（3）福祉・健康施策の充実、（4）京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり、（5）自然環境の保全と資源循環型社会の形成の5つの重点的な取組とともに、参加と協働のまちづくり、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立の市政経営の2つの基本的な考え方をもとに、市民サービスの向上を目指すための効率的な財源配分を行い、各種施策を着実に推進していきます。

今後の中長期的な展望においては、平成20年下半期から急速に加速した経済状況の悪化により、歳入では、根幹をなす市税のうち法人収益の減要因に加え、個人所得においても平成22年度に減収影響が生じるものと見込まれます。また、各種交付金においても景気悪化に連動した減要因が見込まれることから、歳入面の増要因は期待できないものと想定しています。

一方、歳出では、喫緊の課題である待機児童対策、教育環境の整備、社会保障、京王線連続立体交差事業、職員退職手当、新ごみ処理施設建設、既存公共施設の維持・改良保全など、調布市固有の事業も含めた財政需要が山積しています。また、今後の経済状況によっては、さらなる市民生活支援等を講じるための緊急対応も求められます。

引き続き、市民サービス水準の維持・向上を図るため、より実効性の高い行政評価を実践し、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果をあげ、効果的・効率的な施策展開につなげていきます。また、職員人件費をはじめとするコストの最適化や新たな財源確保など、より一層の行財政改革の実行により、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、平成20年4月施行の地方財政健全化法に基づき、健全化判断比率等を監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行いました。引き続き市民との情報共有による調布市の連結ベースでの健全財政の維持・向上に取り組んでいきます。

1 今後の財政需要とその対応

平成21年度予算は、通年予算として編成しています。

今後の財政運営に当たっては、安全安心のまちづくり、子ども・教育施策の充実など重点的な取組を中心に、各種施策の着実な推進とともに、歳入規模に応じた財政（歳出）構造の見直し・改善に取り組んでいきます。



また、経済状況の著しい変動による緊急対応など、機動的な財政運営を図っていきます。

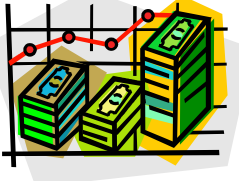
2 財政の健全性維持

急速な経済状況の悪化によって、市政経営を下支えする主要な一般財源が大幅な減収影響を受けることとなり、今後の回復にはなお時間を要するものと想定しています。

これに対処するためには、不断の行財政改革を実践し、コスト縮減と財源確保の両面から財政の健全性維持を図ります。また、地方財政健全化法が施行され、新たな視点からも財政の健全性維持・財政構造の見直しに取り組んでいきます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基本的な考え方・取組の方向等
<p>財源確保</p> 	<p>税制改正や税源移譲などの徴収環境の変化に対応するため、コンビニ収納、滞納整理・自動電話催告システムを活用し、市民の利便性向上・税収の確保・徴収率向上を図ります。(市税徴収の3up作戦の推進)</p> <p>広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り財源確保に努めます。また、企業協賛などの新たな財源確保や経費縮減に取り組めます。保有用地の有効活用・処分などによる財源確保を図ります。</p> <p>国や東京都などの補助・交付金の特定財源を積極的に確保していきます。</p> <p>使用料・手数料について原価計算など定期的な見直しを行っていくとともに、減額・免除の在り方も併せて検討していきます。</p>
<p>積立基金の充実</p> 	<p>京王線連立事業、職員退職手当、新ごみ処理施設、既存公共施設の維持・保全など、今後、短期間に多額の財源が必要になるものと見込まれます。このため、行財政改革の取組によって生まれる財源を基金に積み立てるなど、将来の財政需要に備えます。また、基金取崩しに当たっては、将来の基金残高を見据えた計画的な活用に努めます。</p> <p>定額運用基金(緑の保全基金・土地開発基金)で取得(保有)した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p> <p>決算剰余金である繰越金については、財政基盤の安定化を図るため、各種基金の積立てに活用していきます。また、基金の安全かつ有利な運用(国債等)による運用益の確保にも取り組んでいきます。</p> <p>このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。また、既存公共施設の経年劣化に伴う維持保全を図るため、減価償却の考え方を参考に、公共施設整備基金への積立てを行い、安全安心な施設の維持・保全に対応します。</p>

項 目	基 本 的 な 考 え 方・取 組 の 方 向 等																														
<p>財政の健全性維持</p> 	<p>財源確保と経費縮減の不断の取組によって、臨時的な財源対策である臨時財政対策債等の抑制を図り、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立に努めます。</p> <p>ラスパイレス指数の改善のほか、職員人件費等の人的コストの見直しに全力で取り組み、改善効果を市民サービスの維持・向上につなげます。また、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。</p> <p>公共施設建設のイニシャルコストのほか、維持保全などランニングコストの縮減方を検討し、トータルコストの縮減を図ります。</p> <p>市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高についても抑制を基本とし、特に、土地開発公社の長期保有用地の公有地化（買戻し）を速め、債務残高の透明性向上及び経営健全化を促進します。</p> <p>中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。</p> <p>経常収支比率¹の見通し</p> <table border="1" data-bbox="614 1041 1388 1153"> <tr> <td>平成19年度決算</td> <td>90.4%</td> <td>(平成18年度決算 85.3%)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度見込み</td> <td>91%程度</td> <td>各種交付金の減収の影響に起因</td> </tr> <tr> <td>平成21年度想定</td> <td>93%程度</td> <td>主要な一般財源の減収影響に起因</td> </tr> </table> <p>公債費比率²の見通し</p> <table border="1" data-bbox="614 1220 1300 1332"> <tr> <td>平成19年度決算</td> <td>7.9%</td> <td>(平成18年度決算 6.7%)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度見込み</td> <td>7.5%程度</td> <td>改善の見通し</td> </tr> <tr> <td>平成21年度想定</td> <td>7%台</td> <td>改善の見通し</td> </tr> </table> <p>地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等</p> <p>平成19年度決算</p> <table border="1" data-bbox="614 1456 1300 1601"> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>(5.40%)</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>(7.16%)</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.0%</td> <td>平成20年度以降も改善の見通し</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>35.7%</td> <td>平成20年度以降も改善の見通し</td> </tr> </table> <p>：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。 ：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。 ：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 ：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。</p> <p>なお、の比率については、算定結果がマイナスであるため、「-」の表示となります。</p>	平成19年度決算	90.4%	(平成18年度決算 85.3%)	平成20年度見込み	91%程度	各種交付金の減収の影響に起因	平成21年度想定	93%程度	主要な一般財源の減収影響に起因	平成19年度決算	7.9%	(平成18年度決算 6.7%)	平成20年度見込み	7.5%程度	改善の見通し	平成21年度想定	7%台	改善の見通し	実質赤字比率	-	(5.40%)	連結実質赤字比率	-	(7.16%)	実質公債費比率	9.0%	平成20年度以降も改善の見通し	将来負担比率	35.7%	平成20年度以降も改善の見通し
平成19年度決算	90.4%	(平成18年度決算 85.3%)																													
平成20年度見込み	91%程度	各種交付金の減収の影響に起因																													
平成21年度想定	93%程度	主要な一般財源の減収影響に起因																													
平成19年度決算	7.9%	(平成18年度決算 6.7%)																													
平成20年度見込み	7.5%程度	改善の見通し																													
平成21年度想定	7%台	改善の見通し																													
実質赤字比率	-	(5.40%)																													
連結実質赤字比率	-	(7.16%)																													
実質公債費比率	9.0%	平成20年度以降も改善の見通し																													
将来負担比率	35.7%	平成20年度以降も改善の見通し																													

¹ 経常収支比率：市税等毎年定期的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。市町村では、概ね70～80%が適正な範囲とされています。

² 公債費比率：市債の毎年度元利償還金と一般財源の割合を示す指標。概ね10%以内なら良好とされています。

イ 後年度負担への対応

市債の借入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法が施行されたことを踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上及び土地開発公社経営健全化を促進し、市債及び債務負担行為残高の抑制を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

市債

項 目	取 組 の 方 向 等
市債残高の縮減	公共施設等建設事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因ともなるため、市債バランス等に留意し、必要最小限の借入れに努めるほか、市債の低利借換えなどによる償還金の軽減を図ります。財政収支を補完するため借入れる臨時財政対策債については、資産形成に結びつかない借入れとなることから、その借入れに当たっては、行財政改革の実施による財源確保を図り、極力抑制することとします。

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借入額	4,731	3,854	4,599	4,422	4,519	3,865	3,267	3,000	3,000	3,000
償還金	4,375	5,223	4,978	4,727	4,492	4,606	4,815	4,595	4,703	4,013
元 金	3,539	4,435	4,255	4,020	3,668	3,738	3,916	3,689	3,794	3,102
利 子	836	788	723	707	824	868	899	906	909	911
残 高	42,595	42,014	42,358	42,760	43,611	43,738	43,089	42,400	41,606	41,504

【用地会計】

残 高	665	554	417	358	298	239	179	119	60	0
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---

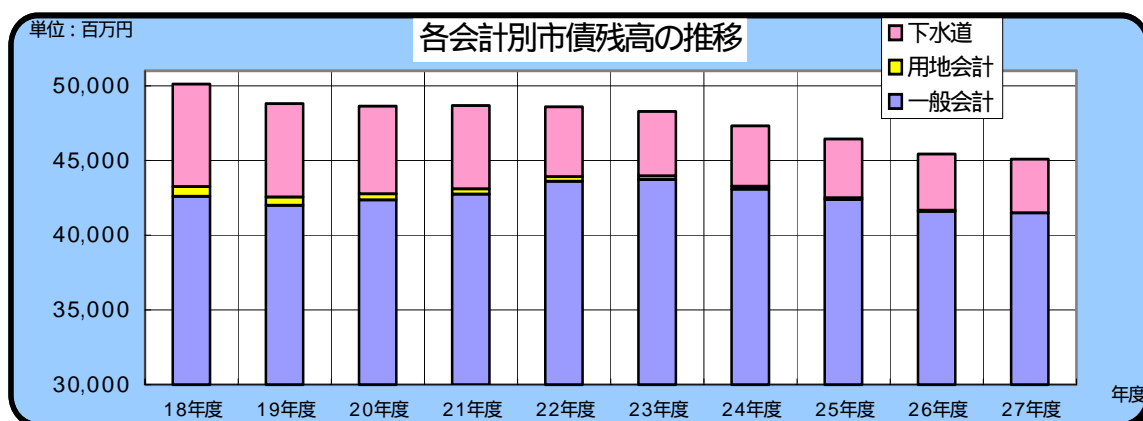
【下水道会計】

残 高	6,865	6,237	5,864	5,553	4,679	4,301	4,056	3,912	3,757	3,596
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【合計】

残 高	50,125	48,805	48,639	48,671	48,588	48,278	47,324	46,431	45,423	45,100
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

一般会計における借入額は、18、19年度は決算・20年度は見込額・22～24年度は後期基本計期間内の想定額、25年度以降は各年度30億円と想定しています。



債務負担行為

項目	取組の方向等
債務負担行為の動向への留意	2年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分(債務)を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。 地方財政健全化法の施行も踏まえ、土地開発公社の長期保有用地の取得を促進し、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、残高の縮減に取り組んでいきます。

a 債務負担行為残高の推移(単位:百万円)

【一般会計】

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新規追加分	456		553	240						
既存債務負担消額	特別養護老人ホーム	54	42	42	42	42	42	42	42	34
	調和小施設整備等	225	225	225	225	225	225	225	225	225
	自転車等駐車場(仙川駅)	45	45	45	45	45	45	45	45	
	中学校給食配送業務	39								
	音楽芝居小屋・仙川保育園新築事業	759	244							
	調中前市営住宅・グループホーム整備事業		358							
	子ども発達センター				265					
	調布中学校体育館改築				288					
	杉森小学校体育館等整備					240				
	小計	1,122	914	312	865	552	312	312	312	267
各年度末残高	3,730	2,816	3,057	2,432	1,880	1,568	1,256	944	677	418

【用地会計】

一般会計は20年度決算見込。

各年度末残高	4,800	3,545	1,725	1,305	1,391	1,456	1,419	1,342	1,337	1,333
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【下水道会計】

各年度末残高	56	38	20	3	0					
--------	----	----	----	---	---	--	--	--	--	--

【債務負担行為残高合計】A

各年度末残高	8,586	6,399	4,802	3,740	3,271	3,024	2,675	2,286	2,014	1,751
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

参考 市債残高合計 B

各年度末残高	50,125	48,805	48,639	48,671	48,588	48,278	47,324	46,431	45,423	45,100
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

参考 将来負担残額合計(A+B)

各年度末残高	58,711	55,204	53,441	52,411	51,859	51,302	49,999	48,717	47,437	46,851
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

3 公共施設の維持・改良保全等

既存の公共施設は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんが安全・快適に施設を御利用いただくための施設の維持・改良保全が必要です。そのための施設のライフサイクルコスト縮減策を講じながら、時代に合った施設の維持・改良保全に努めます。また、災害時の緊急避難場所ともなる小・中学校施設等の耐震補強については、喫緊の課題であり、計画年次を前倒しでの対応を図ります。

「公共施設維持管理のための基礎資料」(平成16年4月作成)を参考としながら、今後の中・長期的な公共施設維持管理計画を策定していきます。

ア 公共施設の維持補修

項目	取組の方向等
公共施設の維持補修	施設の老朽化等に伴う維持・改良保全、時代の要請に合った改修、改築等に努め、施設のライフサイクルコストの縮減に取り組めます。今後、維持・保全に関する一層の計画性を確保するため、公共施設維持管理計画を作成し、計画的な維持・改良保全を進めます。施設維持・保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、前年度繰越金の活用計画を策定し、基金への積立てを実施していきます。

4 財政運営の自律性向上

1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。しかし、経済状況の悪化による税収減等により、全国自治体においては財政環境が悪化傾向にあります。

また、国における三位一体改革¹は終息しましたが、今後、国、東京都における補助等の見直しや統廃合による交付金化等制度変更によっては、財政運営に与える影響が懸念されるところです。

引き続き、国、東京都の動向に十分留意し、地方分権の確立を目指し、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

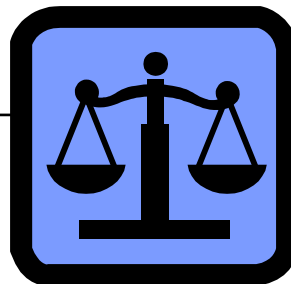
2 平成21年度予算編成においては、現行基本計画推進プログラムの最終年度であり、その着実な推進を図るため、また引き続き、市政の基本である市民福祉の増進を図りつつ、健全な財政の維持に努めることとし、その予算編成方針として、第1に事務事業評価との連動による全835事務事業の総点検(棚卸し)、第2に財政構造の改善と健全性の維持向上、第3に中長期的な行政需要を見据えた財政基盤の強化の3点を基本姿勢として、総合調整による予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組み、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善に取り組み、予算編成との一層の連携を図るなど、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営の自律性向上を目指していきます。

3 平成20年下半年から急速に加速した経済状況の悪化に連動し、主要な一般財源である市税及び各種交付金が大幅な減収影響を受けることが懸念され、持続可能な財政運営を行っていくためには、財政規律をこれまで以上に高めていく必要があります。

このため、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底はもとより、企業会計的手法から把握できる退職給与引当金相当額や公共施設の減価償却費相当額の基金積立てなど、新たな財政規律を確立していくことはもとより、従来的一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営に、平成20年度から施行された地方財政健全化法を踏まえ、連結ベースでの債務残高(市民の将来負担)の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。

今後、平成22年度から平成24年度までの諸計画の策定と合わせ、歳入に応じた事業の厳選、職員人件費をはじめとするコスト縮減を実践することとし、財政構造の見直しを図ります。また、財政規律の維持・向上を目指すためのガイドラインの策定などにも取り組んでいきます。



¹ 三位一体改革：小泉内閣の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」に基づき、平成18年度を目途に、総額約4兆円の税源移譲、国庫補助負担金の削減、地方交付税制度の見直しを同時に行う「三位一体改革」の取組が進められました。これにより、平成19年度から住民税フラット化が導入され、市税による本格的な税源移譲が行われました。

ア 国・都の地方財政改革等への対応

項 目	取 組 の 方 向 等
国・都への意見・要望の発信	<p>国の三位一体改革については、本格的な財源移譲により、一応の決着を見ましたが、生活保護費の補助負担率の見直しなど、なお今後の動向に注視していく必要があります。</p> <p>また、東京都では新たな都市像「10年後の東京」への実行プログラム2009において、街路樹の倍増や産業振興などのプランを推進するとしています。</p> <p>時限的な補助・交付金化など、調布市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。</p>

イ 予算編成方式の改善

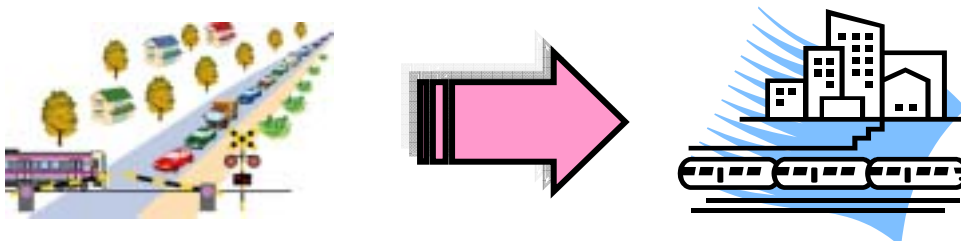
項 目	取 組 の 方 向 等
予算編成方式の改善	<p>一般財源枠配分方式による予算編成から、全835事務事業の総点検による総合調整の予算編成方式へ変更しました。事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。</p>

ウ 財政規律の向上

項 目	取 組 の 方 向 等
適切な予算執行	<p>予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。</p>
企業会計的手法による財政分析	<p>地方財政状況調査（決算統計）による財政分析のほか、調布市版バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、退職給与引当金相当額や減価償却費相当額の基金積立など、財政規律の向上につなげます。特別会計、監理団体分を含めた連結決算に取り組み、財政状況や中長期財政見通しなどを「財政白書」として作成し、市民の皆さんにお知らせします。</p>
地方財政健全化法への対応	<p>地方財政健全化法が平成20年4月に施行されたことを踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めていきます。</p> <p>従来同様、健全化指標として定められた4指標についても市民の皆さんによりわかりやすい財政情報をお知らせします。</p>
新公会計制度への対応	<p>従来の現金主義（単式簿記）である公会計制度を、企業会計で使用している発生主義（複式簿記）による新たな公会計制度の導入が求められています。既に東京都が導入している財務会計処理などを検証し、新たな公会計制度への対応に取り組んでいきます。</p>

エ その他

項 目	取 組 の 方 向 等
用地取得方法・定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）の適正化	<p>土地開発公社経営健全化の促進に取り組んでいきますが、従来の公社を活用した用地取得方法等についても、改善し適正化を図ります。緑の保全基金及び土地開発基金で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p>



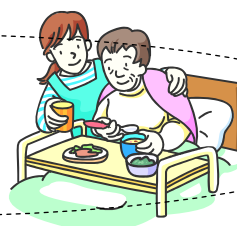
特別会計の状況

調布市には、一般会計のほかに7つの特別会計（国民健康保険事業・老人保健・用地・下水道事業・介護保険事業・受託水道事業・後期高齢者医療）があり、各会計間の均衡を保ち、一般会計と同一の基調を基本として予算を編成しています。

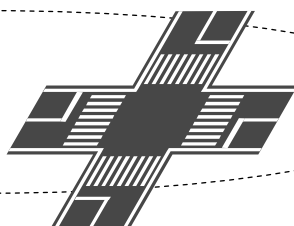
1 国民健康保険事業特別会計



2 老人保健特別会計



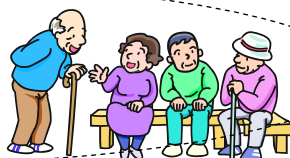
3 用地特別会計



4 下水道事業特別会計



5 介護保険事業特別会計



6 受託水道事業特別会計



7 後期高齢者医療特別会計



1 国民健康保険事業特別会計

平成21年度の予算総額は、201億37百万円となり、前年度と比較して6億円、3.1%の増となっています。

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金分の賦課徴収を平成20年度から開始したことにより、その滞納繰越分の徴収が平成21年度からはじまります。また、平成20年度から課税方式を所得割方式から旧ただし書方式に変更したことに伴う激変緩和措置を平成20年度の半分の規模で引き続き講じます。一方、国民健康保険税3up作戦として平成20年度までに導入した「滞納整理システム」「コンビニ収納システム」「電話催告システム」をより効率的、効果的に活用し、収納率の向上に取り組んでいきます。

また、高額医療・高額介護合算療養費の支給が開始となるため、関係部署との連携を図りながら、円滑な運用に努めます。特定健診・特定保健指導事業は、他の検診との同時実施等により、受診率の向上に取り組んでいきます。その他、今後予定されている制度改正に対し、的確な情報収集や迅速な対応を心がけます。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

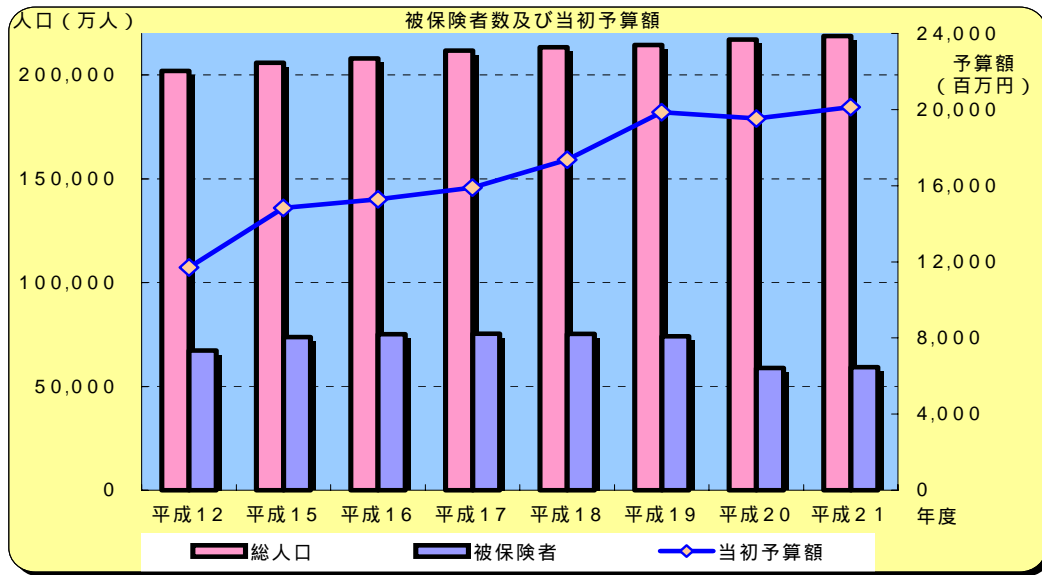
区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	20,137	19,537	600	100.0	3.1
5 国民健康保険税	4,764	4,870	107	23.7	2.2
10 使用料及び手数料	0.004	0.004	0	0.0	0.0
15 国庫支出金	3,935	3,655	280	19.5	7.7
20 療養給付費等交付金	421	791	370	2.1	46.8
22 前期高齢者交付金	4,483	4,447	36	22.3	0.8
25 都 支 出 金	958	877	80	4.7	9.1
30 共 同 事 業 交 付 金	3,164	2,644	521	15.7	19.7
35 財 産 収 入	0.02	0.02	0	0.0	0.0
40 繰 入 金	2,378	2,236	142	11.8	6.4
45 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
50 諸 収 入	33	16	17	0.2	108.3

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	20,137	19,537	600	100.0	3.1
5 総 務 費	389	372	17	1.9	4.7
10 保 険 給 付 費	12,828	12,529	299	63.7	2.4
12 後期高齢者支援金等	2,564	2,133	431	12.8	20.2
13 前期高齢者納付金等	8	3	5	0.1	198.0
15 老人保健拠出金	0.2	584	584	0.0	100.0
18 介 護 納 付 金	949	967	18	4.7	1.9
20 共 同 事 業 拠 出 金	3,142	2,606	536	15.6	20.6
25 保 健 事 業 費	226	244	18	1.1	7.5
35 公 債 費	0.08	0.08	0	0.0	0.0
40 諸 支 出 金	25	94	69	0.1	73.3
90 予 備 費	5	5	0	0.0	0.0

国民健康保険被保険者数の推移（単位：人，世帯）

区分	市 全 体		国 民 健 康 保 険		加 入 者 割 合		当初予算額 (単位：百万円)
	世 帯	人 口	世 帯	被 保 険 者	世 帯	被 保 険 者	
平成12	95,048	201,938	38,081	67,345	40.1%	33.3%	11,711
平成15	98,673	205,865	42,961	73,835	43.5%	35.9%	14,838
平成16	100,599	208,040	44,090	75,207	43.8%	36.2%	15,286
平成17	102,458	211,752	44,581	75,480	43.5%	35.6%	15,901
平成18	103,749	213,311	44,729	75,375	43.1%	35.3%	17,370
平成19	104,705	214,480	44,590	74,203	42.6%	34.6%	19,866
平成20	106,643	217,105	36,534	58,860	34.3%	27.1%	19,537
平成21	107,535	218,817	36,841	59,355	34.3%	27.1%	20,137

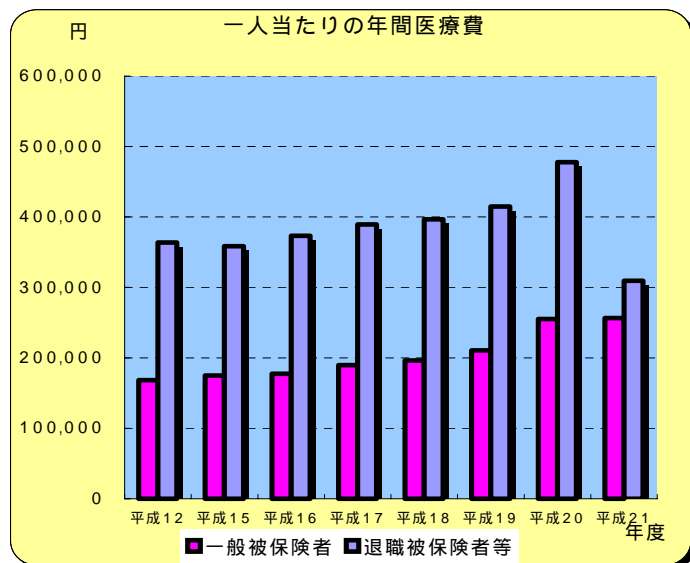
市全体の世帯，人口は，各年度4月1日現在数値（21年度は1月1日現在）。国民健康保険における世帯，被保険者は，各年度末実績数値（20年度は12月末時点，21年度は見込み）。



一人当たり年間医療費の推移（単位：円）

	一般被保険者	退職被保険者等
平成12	168,416	363,640
平成15	175,096	358,479
平成16	177,364	373,068
平成17	189,795	389,433
平成18	196,207	396,624
平成19	210,838	414,903
平成20	255,098	477,639
平成21	256,406	309,653

平成19年度までは決算額
20～21年度は見込額
平成20年度より制度変更のため，退職被保険者等の年齢区分が変更となりました。



2 老人保健特別会計

老人保健制度については、平成 19 年度末に廃止されましたが、再審査等による月遅れ請求の支払いに対応するため、法律に基づき設置しています。

なお、支払基金交付金，国，東京都からの歳入は，平成 21 年度は交付されない予定で，平成 22 年度に過年度清算される予定です。（老人保健特別会計は，平成 22 年度まで設置が義務付けられています。）

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，％）

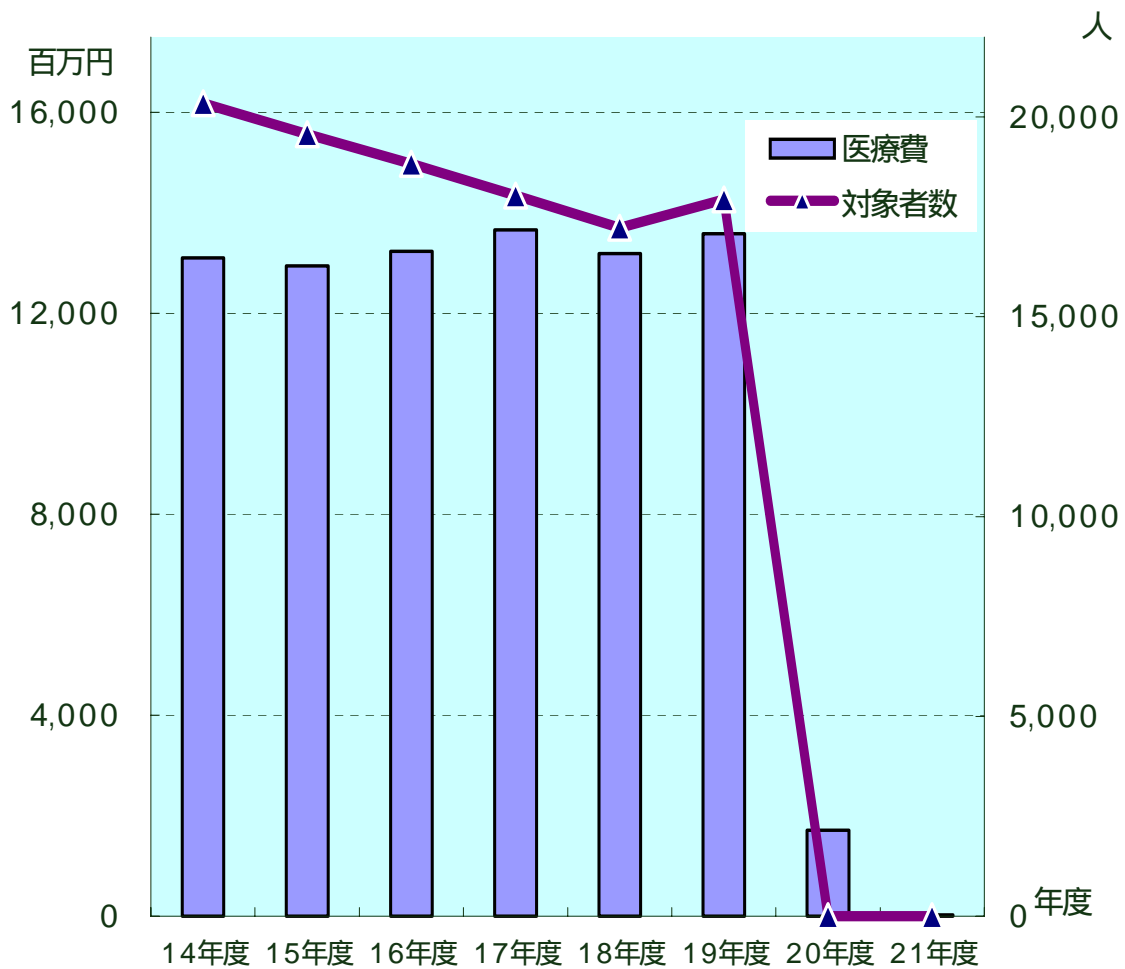
区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	28	1,739	1,711	100.0	98.4
5 支 払 基 金 交 付 金	0.002	1,053	1,053	0.0	著減
10 国 庫 支 出 金	0.001	457	457	0.0	著減
15 都 支 出 金	0.001	114	114	0.0	著減
20 繰 入 金	28	115	87	100.0	75.7
25 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
30 諸 収 入	0.005	0.005	0	0.0	0.0

区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	28	1,739	1,711	100.0	98.4
5 医 療 諸 費	27	1,738	1,711	98.2	98.4
10 諸 支 出 金	0.004	0.004	0	0.0	0.0
90 予 備 費	0.5	0.5	0	1.8	0.0

老人保健対象者数と医療費の推移（単位：人，百万円）

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
医 療 費	13,108	12,945	13,235	13,659	13,188	13,587	1,714	28
対象者数	20,343	19,571	18,830	18,030	17,225	17,933	0	0

医療費は、医療給付金及び医療費支給費の合計額・平成14～19年度までは決算ベース・20、21年度は予算ベース



3 用地特別会計

- 平成21年度の用地特別会計の歳入歳出予算は、一般会計での都補助金の適用による生活道路用地の買戻しのほか、総務省及び東京都との協議を踏まえた調布市土地開発公社経営健全化促進を目的とした買戻しを実施するための公有財産購入費を計上しています。このほか、公共事業用地分の土地開発公社への支払い（債務負担解消分）などにより、予算総額は15億53百万円余となりました。これは前年度と比較して2億98百万円余、16.1%の減となっています。
- 新たに公共事業用地を先行取得するため、債務負担行為の限度額を定めています。平成21年度用地特別会計における債務負担行為限度額として、生活道路や史跡等の公共事業用地を先行取得するため、5億16百万円余を設定し、前年度当初予算と比較して6億91百万円余、57.3%の減となっています。また、土地開発公社に対する債務保証として、国の代行で土地開発公社が取得した生活再建救済制度適用資金の債務負担行為を設定しています。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，％）

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	1,554	1,852	298	100.0	16.1
5 財 産 収 入	1,369	1,393	24	88.1	1.7
10 繰 入 金	185	459	274	11.9	59.7
15 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	1,554	1,852	298	100.0	16.1
5 用 地 費	1,483	1,700	217	95.5	12.7
10 繰 出 金	1	2	1	0.0	75.4
15 公 債 費	70	150	80	4.5	53.4

債務負担行為の状況（単位：百万円，％）

公共事業用地債務負担行為

区 分	面積 [㎡]	21年度	20年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業	1,539	516	1,208	692	57.3
生活道路等用地	889	300	300		
小学校用地			308		
深大寺城跡用地	650	216			
都市計画道路用地			600		

債務保証（生活再建救済制度）

区 分	限 度 額
生活再建救済制度	平成20年度以前に融資を受けた生活再建救済制度適用資金に対する償還利子相当額

生活再建救済制度の適用：国の代行で土地開発公社が取得する外郭環状道路計画線用地

公共用地買収費（債務負担解消分） ，公共用地先行取得債 の推移（単位：百万円）

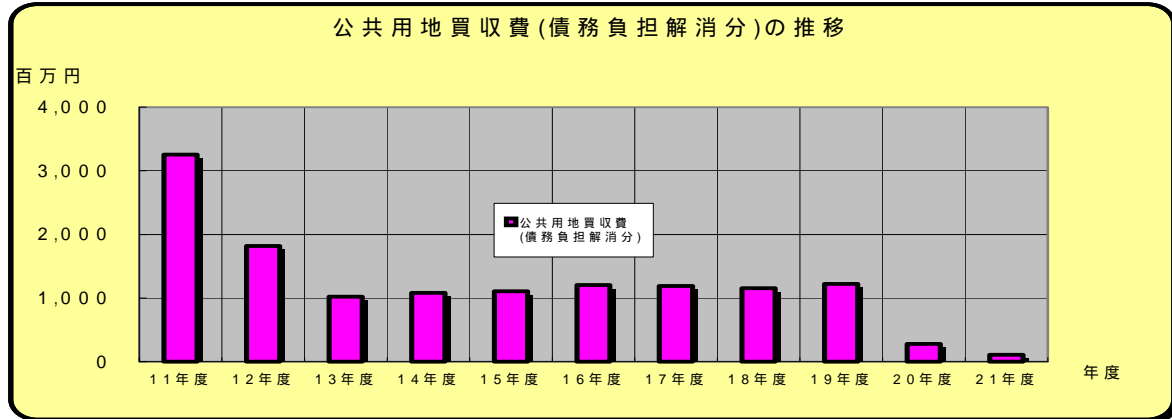
公共用地買収費（債務負担解消分）

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	3,255	1,820	1,022	1,081	1,107	1,206	1,191	1,155	1,223	281

平成11～19年度までは決算額の推移・20年度は見込額

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	107	213	235	337	378	305	305

平成21年度以降の債務負担解消額は推計値を使用



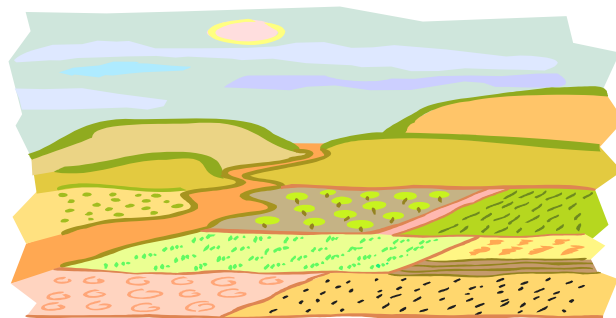
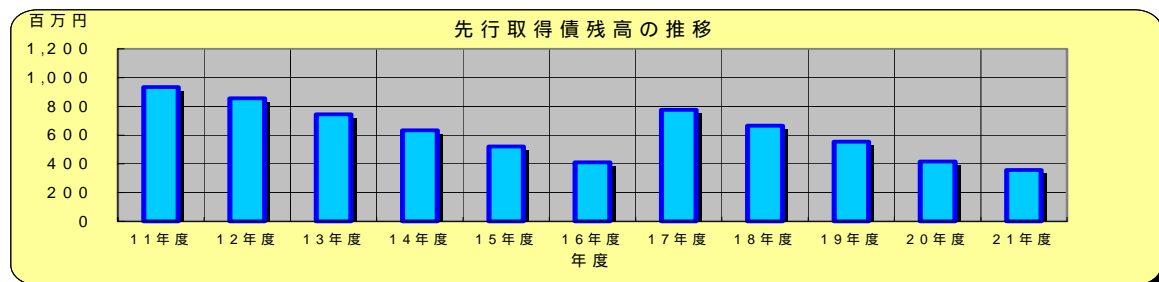
公共用地先行取得債 各年度末残高の推移・推計

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
福祉施設用地	387	344	301	258	215	172	129	86	43	
基地跡地公園用地	546	512	444	375	307	239	171	102	34	
下布田遺跡公園用地							477	477	477	417
先行取得債残高	933	856	745	633	522	411	777	665	554	417

平成11～19年度までは年度末残高の推移・20年度は見込額

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福祉施設用地							
基地跡地公園用地							
下布田遺跡公園用地	358	298	239	179	119	60	
先行取得債残高	358	298	239	179	119	60	0

21年度以降は見込額による推計



公共用地買収費（債務負担解消分）：市と土地開発公社との契約（債務負担行為）により、公共用地を先行取得しています。取得後、毎年度、取得分に対する土地買収費を支払っています。
 公共用地先行取得債：用地特別会計における市債で、公共用地を先行取得する際に借り入れます。これまで福祉施設用地，基地跡地公園用地，下布田遺跡公園用地の取得費に充てるために借り入れています。

4 下水道事業特別会計

平成21年度の下水道事業特別会計は、快適な生活環境を確保するため、適正な下水施設の維持管理を行うとともに、国・都補助金を活用し、下水道事業総合計画の策定や、雨水吐け口から河川に流出するごみを抑制するための「水面制御装置」を設置する合流式下水道改善事業に取り組みます。また、京王線連続立体交差事業に伴い、関連する駅周辺では、下水道管移設工事を引続き実施します。

予算総額は40億15百万円となり、京王線連続立体交差事業・都市計画道路整備事業に伴う建設費負担金や枝線工事等の管渠建設費、下水道事業債の元利償還額の公債費が減少することから、前年度と比べ8億77百万円、17.9%の減となっています。

(1) 歳入歳出予算の状況(単位:百万円,%)

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	4,015	4,892	877	100.0	17.9
5 分担金及び負担金	66	4	62	1.7	0.0
10 使用料及び手数料	2,129	2,124	5	53.0	0.2
15 国庫支出金	12	11	1	0.3	4.3
20 都支出金	1	1	0	0.0	4.3
25 財産収入	0	0	0	0.0	0.0
30 繰入金	1,253	1,714	461	31.2	26.9
35 繰越金	10	10	0	0.2	0.0
40 諸収入	1	11	10	0.0	94.4
90 市債	545	1,018	473	13.6	46.4

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	4,015	4,892	877	100.0	17.9
5 総務費	519	494	25	12.9	4.9
10 事業費	2,427	3,009	582	60.5	19.3
15 公債費	1,069	1,388	319	26.6	23.0
90 予備費	1	1	0	0.0	0.0

(2) 21年度の主要事業(単位:百万円)

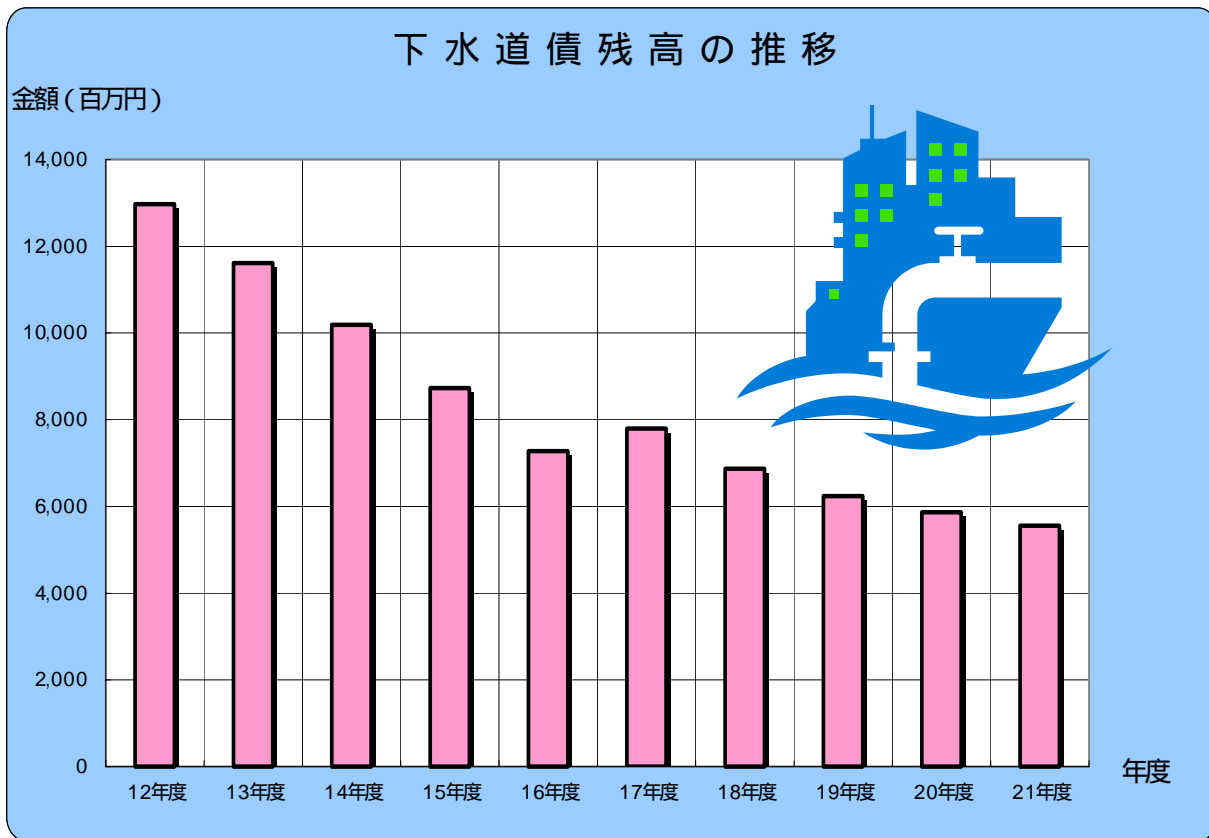
事業名	予算額	内 容
管渠清掃委託	60	管渠清掃工, 枡内清掃工, 伏越清掃工, 吐口点検工
管渠・人孔・ます等補修工事	51	人孔蓋取替工事, 老朽不良管渠等補修・改修工事
合流式下水道改善事業	24	雨水吐き室へのごみ除去装置(水面制御方式)の設置及び性能データ測定等
下水道総合計画策定	14	浸水対策・合流改善・効率的な施設管理を課題として下水道総合計画を策定
枝線工事	46	都市計画道路3・4・17号線 都市計画道路3・4・19号線 旧甲州街道 都道121号線 市道西135-2号線
管渠建設費負担金	11	都市計画道路3・4・7(喜多見国分線) 公共下水道31号線
京王線連続下水道事業負担金	371	京王線連続事業に伴う下水道管移設工事
野川処理区建設費負担金	174	森ヶ崎水再生センター等の維持管理経費及び高度処理施設建設費



(3) 下水道債残高の推移 (単位: 百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
償 還 額 元 利 合 計	2,266	2,261	2,221	2,165	2,046	1,949	1,699	1,561	1,387	1,068
償 還 元 金	1,271	1,359	1,418	1,465	1,452	1,460	1,274	1,210	1,114	856
償 還 利 子	995	902	803	700	594	489	425	351	273	212
借 入 額						1,983	341	582	741	545
下 水 道 債 残 高	12,969	11,610	10,192	8,727	7,275	7,798	6,865	6,237	5,864	5,553

平成12～19年度は決算額, 20年度は借入予定額, 21年度は予算額です。



平成21年度借入額の内訳	
野川処理区整備事業	174.2百万円
京王線連立下水道整備事業	370.9百万円
合計	545.1百万円



5 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、施行から9年が経過し、平成21年度は第4期事業期間（平成21～23年度）の初年度となります。

平成21年度の介護保険事業特別会計は、予算総額93億72百万円で、前年度当初と比較して42百万円、0.4%の増加となっています。平成21年度の介護報酬改定（3%プラス）に伴い、国からの交付金を受け、介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置するとともに、介護給付費等準備基金の取り崩しを行うことで、介護保険料の上昇を抑制します。

また、年々増加する保険給付費に対して適正化を図り、介護予防を充実させて適切な支出となるよう取り組みます。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	9,372	9,331	42	100.0	0.4
5 保 険 料	1,922	1,973	51	20.5	2.6
10 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	29.2
15 国庫支出金	1,871	1,815	56	20.0	3.1
20 支払基金交付金	2,655	2,703	48	28.3	1.8
25 都 支 出 金	1,358	1,342	16	14.5	1.2
30 財 産 収 入	2	0.4	1	0.0	著増
35 繰 入 金	1,564	1,497	67	16.7	4.5
40 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0
45 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	9,372	9,331	42	100.0	0.4
5 総 務 費	380	380	1	4.1	0.2
10 保 険 給 付 費	8,722	8,591	131	93.1	1.5
12 地 域 支 援 事 業 費	262	258	4	2.8	1.5
15 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	3	3	0.0	著減
25 基 金 積 立 金	2	93	91	0.0	著減
30 諸 支 出 金	5	5	0	0.0	1.0
90 予 備 費	1	1	0	0.0	0.0

介護保険料の調布市独自減額制度の概要

災害等による法定減免の他に実施する、低収入者に対する調布市独自減額制度（平成18年4月施行 23年度まで延長）

区 分	内 容
ア 対象者及び基準	第3段階に該当し、次に掲げる基準に該当する方を対象とします。 前年収入が1人世帯の場合150万円以下（世帯員1人増す毎に50万円加算） 預貯金額が1人世帯の場合350万円以下（世帯員1人増す毎に100万円加算） すべての世帯員が生活の本拠となる住宅以外に不動産を所有していないこと（ただし介護保険施設等に入所している方が入所前の居住地に所有していた住宅は除く） 市町村民税課税者の控除対象配偶者及び扶養家族のいずれにもなっていないこと 市町村民税課税者の医療保険の被扶養者になっていないこと
イ 減額対象期間	申請された日において未到来の納期に係るもの。ただし7月末日までに申請した場合当該年度の保険料の全額。
ウ 減額する金額	第3段階保険料を、第1段階保険料に減額。

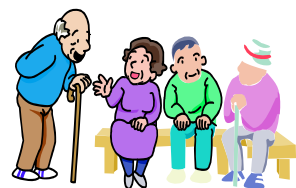
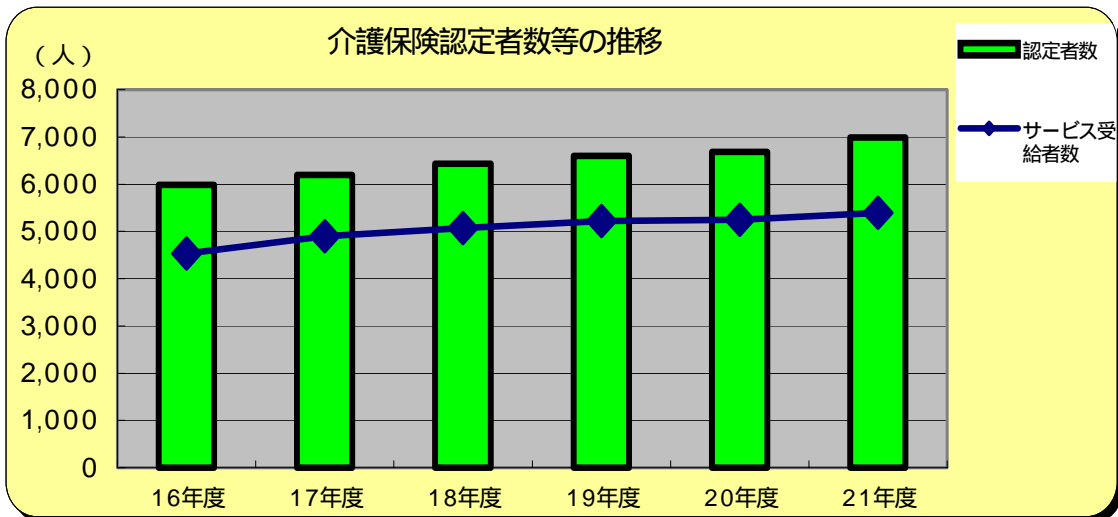
介護保険認定者数等の推移（単位：人）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
認定者数	5,987	6,192	6,434	6,599	6,687	6,985
要 介 護 5	663	661	700	701	740	807
要 介 護 4	625	627	658	690	743	1,091
要 介 護 3	707	744	850	871	952	1,256
要 介 護 2	902	928	1,101	1,197	1,254	1,273
要 介 護 1	2,074	2,161	1,319	1,268	1,203	1,021
要 支 援 2	—	—	929	1,011	1,077	774
要 支 援 1	1,016	1,071	877	861	718	763

16年度～17年度：要支援1には要支援の人数を記入
20年度は12月末人数，21年度は見込み

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
サービス受給者数	4,528	4,900	5,068	5,224	5,244	5,392
居 宅 サ ー ビ ス	3,575	3,970	3,902	4,011	3,965	4,030
地域密着型サービス	—	—	212	232	291	350
施 設 サ ー ビ ス	953	930	954	981	988	1,012

16～19年度は3月時，20年度は12月報告分の人数，21年度は見込み



6 受託水道事業特別会計

受託水道事業は、東京都水道に一元管理となって10年目を迎えます。

平成21年度の受託水道事業特別会計は、引続き安全かつ安定的な水の供給を維持するため、配水管等の管種変更工事として経年劣化した硬質塩化ビニール管からダグタイル鋳鉄管への計画的な布設替えや、将来の水需要に対応した配水管の新設整備等を予定しています。

予算総額は16億90百万円で、徴収系業務・給水装置系業務について、平成21年4月から東京都に移行されること、また、配水管管種変更・改良事業費及び配水管新設事業費等の減により、前年度と比較して19億98百万円余、54.2%の減となっています。

なお、平成22年4月には、全ての業務が東京都に移行される予定です。

歳入歳出予算の状況(単位:百万円,%)



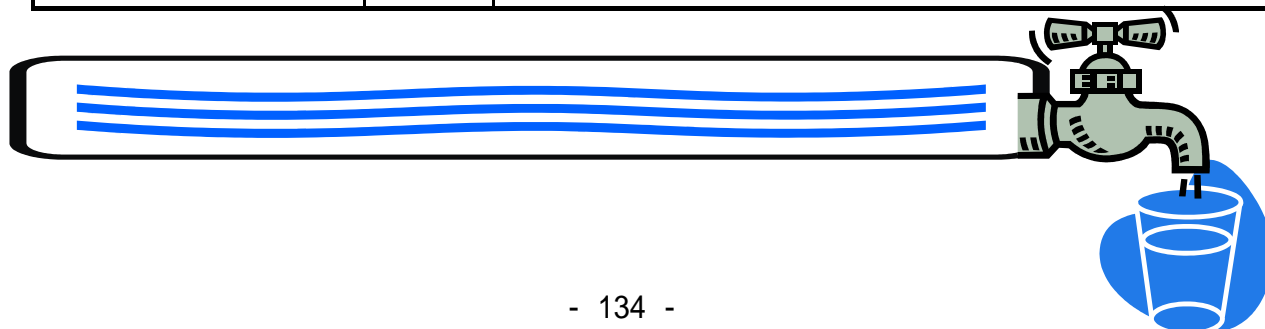
区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳入	1,690	3,689	1,999	100.0	54.2
5 都 支 出 金	1,690	3,383	1,693	100.0	50.0
15 諸 収 入	0	306	306	0.0	100.0

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳出	1,690	3,689	1,999	100.0	54.2
5 受託水道事業費	1,690	3,689	1,999	100.0	54.2

21年度の主要事業(単位:百万円)



事業名	予算額	内 容
配水管管種変更・改良工事	643	経年劣化した硬質塩化ビニール管等の管種変更・改良工事 口径 75mm～ 250mm 計画延長5,170m
配水管新設工事	306	将来の水需要に対応した配水管網の整備(道路工事の先行工事等配水管新設) 口径 75mm～ 200mm 計画延長 3,910m
導水管管種変更工事	136	経年劣化した硬質塩化ビニール管等の管種変更工事 口径 200mm 計画延長 450m
大口径給水管耐震化工事	10	口径75mm以上の大口径給水管の耐震化 口径 75mm 計画件数 10件

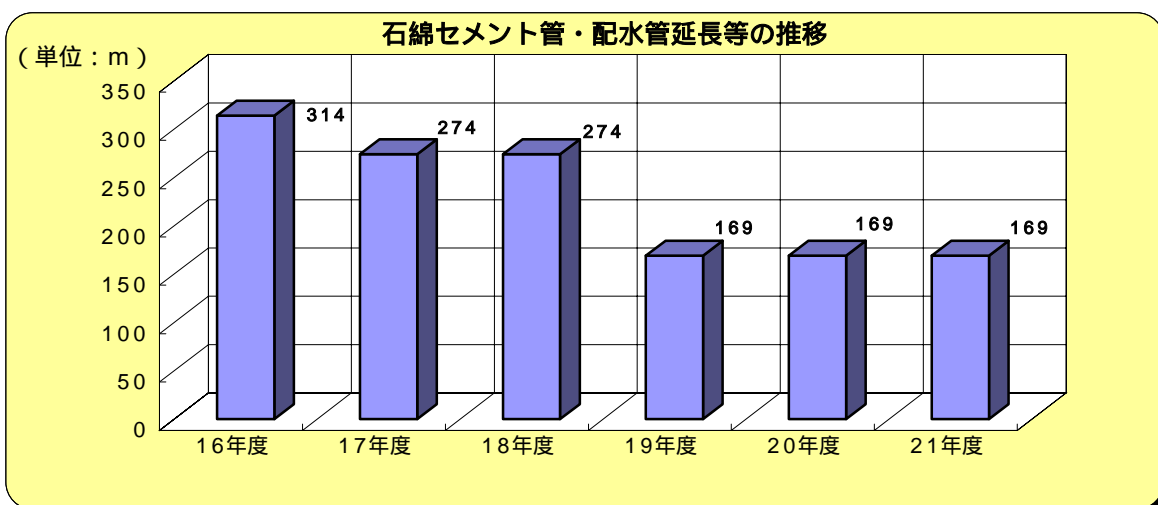


石綿セメント管・配水管延長等の推移 (単位：m, %)



区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
石綿セメント管 残延長	314	274	274	169	169	169
管種変更 実施延長数	40	0	105	0	0	0
配水管管路延長	369,891	373,906	375,934	379,435		
石綿セメント管 の占める割合	0.08	0.07	0.07	0.04		

20年度以降については、延長距離が未確定なため延長・割合を未表示



より良い水道水を供給するため、石綿セメント管からダグタイル铸铁管への改善を進めています。



7 後期高齢者医療特別会計

老人保健制度に替わり，平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が開始され，後期高齢者医療特別会計を設置しました。広域連合が保険料の賦課及び医療費の給付等を行い，区市町村が保険料徴収等を行うという役割分担から，後期高齢者医療特別会計は，主な歳入が保険料と一般会計からの繰入金，主な歳出が広域連合納付金という構成となっています。また，後期高齢者健康診査に係る経費も計上しています。

歳入歳出予算の状況（単位：百万円，％）

区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	3,248	3,215	33	100.0	1.0
5 後期高齢者医療保険料	1,681	1,748	67	51.8	3.8
10 使用料及び手数料	0.001	0.001	0	0.0	0.0
15 繰入金	1,525	1,433	92	47.0	6.4
20 繰越金	0.001	0	0.001	0.0	著増
25 諸収入	42	34	8	1.2	24.2

区 分	21 年度	20 年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	3,248	3,215	33	100.0	1.0
5 総務費	69	67	2	2.2	3.0
10 広域連合納付金	3,085	3,062	23	94.9	0.8
15 保健事業費	89	85	4	2.8	4.7
20 諸支出金	4	0.001	4	0.1	著増
90 予備費	0.5	1.0	0.5	0.0	50.0



平成 2 1 年度後期高齢者医療制度の概要

1 新制度	・平成 20 年 4 月から老人保健制度に替わり，新たに後期高齢者医療制度が開始しました。
2 運営主体	・東京都後期高齢者医療広域連合（地方自治法に基づく特別地方公共団体。以下「広域連合」という。）です。
3 業務分担	・広域連合 資格管理，保険料賦課，医療費給付，財政運営 ・調布市 窓口業務，保険料徴収等
4 対象者	・75 歳以上の方（一定障害のある方は 65 歳以上）です。
5 給付内容	・老人保健制度と同じ各給付と，新設される高額介護合算療養費及び健診事業です。
6 保険料	(1) 支払い 市を通じ広域連合に納めます。 (2) 算定賦課単位 個人単位 (3) 徴収方法 年金年額 18 万円以上の方は年金から特別徴収（天引き）されます。ただし，介護保険料と合わせた保険料額が年金額の 1/2 を超える場合等には，口座振替等による普通徴収となります。 (4) 低所得者の軽減措置 世帯の所得に応じ，保険料の均等割額が 9 割，7 割，5 割，2 割軽減されます。 (5) 被用者保険の被扶養者の軽減恒久措置 被用者保険の被扶養者で保険料を負担していなかった方は，制度加入時から 2 年間，保険料の均等割額が 5 割軽減されます。 (6) 被用者保険の被扶養者の特別措置 本年度は保険料の 9 割が軽減されます。
7 患者負担割合	・原則 1 割（現役並み所得者は 3 割）
8 財源構成	・公費 5 割（国 4/6、都道府県 1/6、市町村 1/6） ・後期高齢者支援金（国保・被用者保険） 4 割 ・被保険者の保険料 1 割
9 区市町村による保険料引き下げ措置	・保険料を少しでも引き下げるため，広域連合を構成する区市町村が平成 2 1 年度の一般財源（調布市では平成 2 1 年度に約 1 億 8 0 万円）を投入することとしました。

